

(別紙2)2024年度地方創生推進タイプ(先駆型、横展開型、Society5.0型)実施計画【2020年度開始事業】

【実施計画作成に当たっての留意事項】

①左側には最後に交付決定を受けた直近の実施計画の記載内容、右側には変更した部分を赤文字にしたうえで今回申請する内容を記載してください。

②右側と左側で内容の変更が無い場合には、単独・広域の選択、各年度の経費内訳のソフト事業経費、ハード事業経費(加えて広域連携事業の場合は、連携地方公共団体の欄)以外については左側の記載を省略することが可能です。なお、

2. 交付対象事業の名称等

単独 広域	交付対象事業の名称										
広域 連携	スポーツと芸術文化を活用した地域活性化事業										
事業類型		後継事業		事業分野 (大項目)		事業分野 (詳細)		事業分野		×	
事業実施期間	交付決定日		から	年	月	日	まで				

3. 地域再生計画の名称等

地域再生計画の名称											認定(初回)
スポーツと芸術文化を活用した地域活性化推進計画											第55回
地域再生計画の区域	大分県、熊本県の全域										
計画期間	地域再生計画の認定の日		から	年	月	日	まで				

< 連携地方公共団体 >

No.	都道府県名	市区町村等名	地方公共団体 コード	2024年度交付金 対象事業経費	2024年度交付金申請額 (左記の1/2)
1	大分県		44000	130,704千円	65,352千円
2	大分県	佐伯市	44205	9,432千円	4,716千円
3	熊本県		43000	100,000千円	50,000千円
4	大分県	日田市	44204	0千円	0千円
5					0千円
6					0千円
7					0千円
計				240,136千円	120,068千円

1. 申請者情報

都道府県名	大分県	市区町村等名		地方公共団体コード	44000	継続・変更	継続
担当部署名	企画振興部芸術文化スポーツ振興課			責任者名		責任者役職	
担当者名		電話番号		メールアドレス			

2. 交付対象事業の名称等

単独 広域	交付対象事業の名称									
広域 連携	スポーツと芸術文化を活用した地域活性化事業									
事業類型	横展開型	後継事業	×	事業分野 (大項目)	まちづくり	事業分野 (詳細)	②(①を除くコンパクトシティ、まちの賑わいの創出、連携中枢都市等のまちづくり分野		事業分野	○
事業実施期間	交付決定日		から	2025	年	3	月	31	日	まで

3. 地域再生計画の名称等

地域再生計画の名称											認定(初回)
スポーツと芸術文化を活用した地域活性化推進計画											第55回
地域再生計画の区域	大分県、熊本県の全域										
計画期間	地域再生計画の認定の日		から	2025	年	3	月	31	日	まで	

< 入力チェック >

有識者対象 (先駆)	有識者対象 (Society5.0)	広域・単独	事業費	増額上限	地域再生計画	注意
-	-	○	○	×	○	・増額限度額を超過しています。 ・地域再生計画の変更認定申請又は軽微な変更の報告が必要となります。

< 変更状況確認欄 > ※変更(軽微以外)の申請及び軽微変更報告の際に記載

最終交付決定日		軽微変更報告日	
---------	--	---------	--

連携地方公共団体数	7
-----------	---

< 連携地方公共団体 >

No.	都道府県名	市区町村等名	地方公共団体 コード	2024年度交付金 対象事業経費	2024年度交付金申請額 (左記の1/2)	今回交付申請額	増額上限 確認欄
1	大分県		44000	137,945千円	68,972千円	68,972千円	○
2	大分県	佐伯市	44205	9,432千円	4,716千円	4,716千円	○
3	熊本県		43000	59,000千円	29,500千円	29,500千円	○
4	大分県	日田市	44204	8,500千円	4,250千円	4,250千円	×
5	大分県	別府市	44202	3,130千円	1,565千円	1,565千円	-
6	大分県	由布市	44213	4,000千円	2,000千円	2,000千円	-
7	大分県	九重町	44461	1,500千円	750千円	750千円	-
計				223,507千円	111,753千円	111,753千円	○

4. 交付対象事業の背景・概要

A. 地方創生として目指す将来像(交付対象事業の背景)

【大分県】

本県では、長期総合計画「安心・活力・発展プラン2015」で、県内プロスポーツチームやスポーツイベントなどの地域資源の活用により、地域経済の活性化を図るとともに、アート拠点や団体、市町村等と連携して芸術文化の創造性を生かした地域づくりを推進している。

ラグビーワールドカップ2019日本大会では、準々決勝を含めた5試合が本県で開催され、約17万人が観戦に訪れたほか、本県で試合を行ったウェールズとの文化交流を始め、芸術文化の面においても様々な交流が行われた。東京2020オリンピック・パラリンピックにおいても、事前キャンプの誘致を行い、フィジーやポルトガル、カメルーン代表の事前キャンプを誘致することができた。令和3年12月現在で11件の事前キャンプ実施に係る覚書を締結している。

また、本県ではサイクルスポーツやサイクルツーリズムの推進にも取り組んでいる。令和3年5月に九州地方知事会と九州経済連合会からなる「九州地域戦略会議」にて決定された福岡・熊本・大分の3県による「ツールド・九州2023」の開催や、令和3年3月の「佐伯市自転車活用推進計画」の策定、さらに令和3年6月、佐伯市長の「自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会」会長就任など、自転車を通じた地域活性化や自転車を活用したまちづくりの推進に向けた取り組みを進めている。

芸術文化においては、平成30年に国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭おいた大会が開催され、県内各市町村において特徴的な取組が行われることで、各地の地域おこしや障がい者の社会参画のきっかけづくりとなった。また、別府市を拠点としてアートプロジェクトを手掛けるNPO法人BEPPU PROJECTを中心に、別府市にアーティストを招聘する企画展「in BEPPU」等を開催し、アートによる地域づくりにも取り組んでいる。

今後は、誰もが楽しみ親しみを持ってスポーツと芸術文化を切り口に、地域資源に磨きをかけ、人を呼び込む魅力ある地域づくりに取り組み、若者の定住促進、関係・交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るなど、スポーツと芸術文化を活用した地域活性化を推進する。

スポーツでは、ラグビーワールドカップ2019日本大会大分開催のレガシーとしてラグビーの国際大会等の大規模大会の誘致推進を進めるほか、新プロリーグが開幕する契機を活用しラグビーチームの合宿件数増を目指すとともに、大分での試合開催時にラグビーの普及振興を図り、ラグビーを通じた継続的な交流人口の拡大を図る。あわせて、若者に人気で、東京2020オリンピック競技大会から新種目として採用されたスケートボード等のアーバンスポーツの普及振興により若者の定住を促進するとともに、大分スポーツ公園の新たな利活用を目指す。また、スポーツ合宿の誘致などスポーツツーリズムを推進するとともに、国際的なサイクルロードレースであるツールド・九州2023などのスポーツイベントを開催することで地域経済の活性化を図る。さらに、パラリンピック等開催による障がい者スポーツの機運盛り上げりを活用し、障がいのある人もない人も参加できるイベント等の実施や、芸術とのコラボレーション等により、2021年以降の共生社会の実現に向けた大きな一歩とする。

芸術文化では、県内各地で展開されるアートプロジェクトを支援し、効果的な情報発信を行うことでアートをきっかけとした移住を促進し、住民の地域への誇りや愛着を高めるとともに、大分県立美術館を拠点として県内各地の魅力的な文化資源をつなぎ、カルチャーツーリズムを推進することで経済の好循環を創出する。また、ウェールズとの文化交流を通して本県の魅力を発信し、交流人口を拡大することで地域活力を増進する。さらに、2022年に開催される東アジア文化都市を契機とした地域活性化にも取り組む。

【熊本県】

「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、経済的な豊かさだけでなく、地域に誇りを持ち、安全安心で、夢への挑戦が可能な“くまもとライフ”の実現に向けた取り組みを推進している。この“くまもとライフ”の実現のためには、人口が減少する中にもあっても、地域の活力を維持し、発展させるため、持続可能な地域づくりに取り組む必要がある。

そこで、地域共通のコンテンツを活用した取組みとして重点を置いているのが「スポーツ」による地方創生である。国内外から観光客を呼び込む有力なコンテンツで

B. 地方創生の実現における構造的な課題

○スポーツ【大分県】

・本県では年間延べ約6万人のスポーツ合宿を受け入れているが、市町村が連携すれば、相手方の要望に応えることができ、さらなる合宿の受入に対応できた可能性がある。

※竹田市では陸上の合宿期間が重複したことで、合宿を断る事例が発生した

・平成30年の本県の転出人口数は3,942人で、そのうち約48%の1,881人が20〜24歳の若者となっている(RESASより)。本県からの転出が最も多い福岡県では、行政が主導して若者が魅力を感じるイベントを開催する一方で、本県では、若者が定住したいというきっかけづくりが不足している。

・障がい者の週1回以上のスポーツ実施率は19.2%と低く、スポーツに親しむ環境が整備されていない。

・障がい者が参加できるイベント等は、特殊な用具が必要であったり、施設の制約等から限られている。

【大分県・熊本県】

・新型コロナウイルスの影響による移動制限等により、スポーツイベント等による地域活性化が停滞している。

・サイクルツーリズム及びサイクルスポーツはポストコロナに向けて、国内外から観光客を誘致する有力なコンテンツとして全国各地で取組まれているが、県内には環境整備はもとより自転車を受け入れる文化の醸成や、サイクルツーリズムが生み出す価値を地域に還元する仕組み、候補地としてのブランド価値が不足している。

・福岡・熊本・大分の3県での開催が決定しているツールド・九州2023においては、特に海外からの選手、観客、大会関係者の多くが福岡空港を行動の起点とすることが見込まれ、大会前後の周遊等も福岡県内に限定され、熊本・大分両県への波及効果が最大限発揮されない恐れがある。

【熊本県】

・熊本県では、アーバンスポーツのポテンシャルを踏まえ、全国から競技者が集う「聖地」となることを目指しているが、大会開催や練習ができる場所・施設が不足している。

・アーバンスポーツは、東京2020オリンピックを契機に若年層を中心に人気が高まったものの、「スポーツ」としての理解が十分でないことが課題となっている。この課題を解決し、普及・振興を図るための体制整備や大会・イベントの開催により競技人口の裾野が広がることが期待されるが、そのためのノウハウが不足している。

○芸術文化【大分県】

・20年前の平成10年には、大分県で1回目となる「第13回国国民文化祭・おいた98」が行われ、当時約88万人が参加し、芸術文化の一大イベントを行い、そこで活躍した芸術文化団体等が、その後の大分県の芸術文化振興を担ってきた。しかし20年が経過したことによる高齢化や人口減少等の社会情勢の変化により、芸術文化を支える基盤そのものが脆弱化しつつある。

・H30年の国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭開催時に実施したカルチャーツーリズムツアーの催行率は78%と低く、芸術文化に係る情報発信が効率的にできていない。

・大都市圏と比較して海外からの知名度が低い本県では、海外に向けて本県の魅力を情報発信する取組みが不足しており、ラグビーワールドカップ2019日本大会で得られた海外との連携や開催地としてのレガシーを活用しさらなる魅力発信に取り組んでいく必要がある。

C. 交付対象事業の概要

(デジタル技術の事業への活用又はその普及等を推進する取組を事業に含める場合には、当該取組についても必ず記載)

○スポーツ

1 官民協同によるスポーツコミッションの設置【大分県】
・スポーツ合宿誘致等を効果的に行うために、行政、経済団体、競技団体等によるスポーツコミッションを設置する。スポーツコミッションでは、ワンストップ窓口機能や官民が一体となって誘致活動を行うほか、県内外の競技団体に対して情報発信を行うため、スポーツ・宿泊施設、観光情報を載せたホームページ、パンフレット等を作成して誘致活動に活用する。

・市町村間の広域連携を強化するため、連絡会議等を開催し情報共有をして、スポーツツーリズムを促進する。

2 アーバンスポーツ及びラグビーの普及・振興による大分スポーツ公園の賑わいづくり及び地域活性化【大分県・熊本県】

【大分県】

・若者の転出抑制のため、東京2020オリンピックから新たに競技種目に加わり、若者を中心に人気広がっているアーバンスポーツの普及・振興に向けて、大分スポーツ公園で、大きな集客が見込まれる大分リニータホームゲーム等のイベントに併せて体験会を実施するほか、アーバンスポーツ振興動画や、マナーアップ動画を同イベントで放映することによりアーバンスポーツの周知を図るとともに、初心者向けの体験教室を開催することで競技人口の拡大を図る。あわせて、大分スポーツ公園内にアーバンスポーツエリアを一般県民向けに開放することにより同公園の利活用を促進する。また、キッズスケータの登竜門であるコンテスト「FLAKE CUP」を開催し、アーバンスポーツを振興することで若者の競技人口の拡大を図る。

・ラグビーワールドカップ2019大分開催のレガシーとしてARやMRなどの先端技術を活用したラグビー体験コンテンツを県内各地で活用し、ラグビーの普及・振興を図る。また、本県がキャンパニー・イギリスのセカンドエリアに登録されたことを機に、大分県ラグビーフットボール協会やキャンパニー・イギリス、NPO法人One Rugbyと連携したイベントを実施するほか、県民へのラグビー観戦機会の提供やプロ選手との交流により本県でのラグビーの普及・振興を図り、ラグビーを通じた地域

4. 交付対象事業の背景・概要

A. 地方創生として目指す将来像(交付対象事業の背景)

【大分県】

本県では、長期総合計画「安心・活力・発展プラン2015」で、県内プロスポーツチームやスポーツイベントなどの地域資源の活用により、地域経済の活性化を図るとともに、アート拠点や団体、市町村等と連携して芸術文化の創造性を生かした地域づくりを推進している。

ラグビーワールドカップ2019日本大会では、準々決勝を含めた5試合が本県で開催され、約17万人が観戦に訪れたほか、本県で試合を行ったウェールズとの文化交流を始め、芸術文化の面においても様々な交流が行われた。東京2020オリンピック・パラリンピックにおいても、事前キャンプの誘致を行い、フィジーやポルトガル、カメルーン代表の事前キャンプを誘致することができた。令和3年12月現在で11件の事前キャンプ実施に係る覚書を締結している。

また、本県ではサイクルスポーツやサイクルツーリズムの推進にも取り組んでいる。令和3年5月に九州地方知事会と九州経済連合会からなる「九州地域戦略会議」にて決定された福岡・熊本・大分の3県による「ツールド・九州2023」の開催や、**緑(ツールド・九州2024)の開催、令和3年3月の「佐伯市自転車活用推進計画」の策定、さらに令和3年6月、佐伯市長の「自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会」会長就任、令和5年10月には同会が主催する全国「クロサミットが九州で初めて佐伯市で開催されるなど、自転車を通じた地域活性化や自転車を活用したまちづくりの推進に向けた取り組みを進めている。**

芸術文化においては、平成30年に国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭おいた大会が開催され、県内各市町村において特徴的な取組が行われることで、各地の地域おこしや障がい者の社会参画のきっかけづくりとなった。また、別府市を拠点としてアートプロジェクトを手掛けるNPO法人BEPPU PROJECTを中心に、別府市にアーティストを招聘する企画展「in BEPPU」等を開催し、アートによる地域づくりにも取り組んでいる。

今後は、誰もが楽しみ親しみを持ってスポーツと芸術文化を切り口に、地域資源に磨きをかけ、人を呼び込む魅力ある地域づくりに取り組み、若者の定住促進、関係・交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るなど、スポーツと芸術文化を活用した地域活性化を推進する。

スポーツでは、ラグビーワールドカップ2019日本大会大分開催のレガシーとしてラグビーの国際大会等の大規模大会の誘致推進を進めるほか、新プロリーグが開幕する契機を活用しラグビーチームの合宿件数増を目指すとともに、大分での試合開催時にラグビーの普及振興を図り、ラグビーを通じた継続的な交流人口の拡大を図る。あわせて、若者に人気で、東京2020オリンピック競技大会から新種目として採用されたスケートボード等のアーバンスポーツの普及振興により若者の定住を促進するとともに、大分スポーツ公園の新たな利活用を目指す。また、スポーツ合宿の誘致などスポーツツーリズムを推進するとともに、国際的なサイクルロードレースであるツールド・九州2024などのスポーツイベントを開催することで地域経済の活性化を図る。さらに、パラリンピック等開催による障がい者スポーツの機運盛り上げりを活用し、障がいのある人もない人も参加できるイベント等の実施や、芸術とのコラボレーション等により、2021年以降の共生社会の実現に向けた大きな一歩とする。

芸術文化では、県内各地で展開されるアートプロジェクトを支援し、効果的な情報発信を行うことでアートをきっかけとした移住を促進し、住民の地域への誇りや愛着を高めるとともに、大分県立美術館を拠点として県内各地の魅力的な文化資源をつなぎ、カルチャーツーリズムを推進することで経済の好循環を創出する。また、**2022年に開催された東アジア文化都市2022大分県を契機とした中国・韓国との文化交流を通して本県の魅力を発信し、交流人口を拡大することで地域活力を増進する。**

【熊本県】

「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、経済的な豊かさだけでなく、地域に誇りを持ち、安全安心で、夢への挑戦が可能な“くまもとライフ”の実現に向けた取り組みを推進している。この“くまもとライフ”の実現のためには、人口が減少する中にもあっても、地域の活力を維持し、発展させるため、持続可能な地域づくりに取り組む必要がある。

そこで、地域共通のコンテンツを活用した取組みとして重点を置いているのが「スポーツ」による地方創生である。国内外から観光客を呼び込む有力なコンテンツで

B. 地方創生の実現における構造的な課題

○スポーツ【大分県】

・本県では年間延べ約6万人のスポーツ合宿を受け入れているが、市町村が連携すれば、相手方の要望に応えることができ、さらなる合宿の受入に対応できた可能性がある。

※竹田市では陸上の合宿期間が重複したことで、合宿を断る事例が発生した

・平成30年の本県の転出人口数は3,942人で、そのうち約48%の1,881人が20〜24歳の若者となっている(RESASより)。本県からの転出が最も多い福岡県では、行政が主導して若者が魅力を感じるイベントを開催する一方で、本県では、若者が定住したいというきっかけづくりが不足している。

・障がい者の週1回以上のスポーツ実施率は19.2%と低く、スポーツに親しむ環境が整備されていない。

・障がい者が参加できるイベント等は、特殊な用具が必要であったり、施設の制約等から限られている。

【大分県・熊本県】

・新型コロナウイルス感染症の5類移行により、**県外移動や大規模な大会実施等、人々のスポーツ活動は徐々に再開しているものの、**スポーツイベント等による地域活性化は**コロナ禍以前には戻っていない状況である。**

・サイクルツーリズム及びサイクルスポーツはポストコロナにおいて、国内外から観光客を誘致する有力なコンテンツとして全国各地で取組まれているが、県内には環境整備はもとより自転車を受け入れる文化の醸成や、サイクルツーリズムが生み出す価値を地域に還元する仕組み、候補地としてのブランド価値が不足している。

・福岡・熊本・大分の3県での開催が決定しているツールド・九州2024においては、特に海外からの選手、観客、大会関係者の多くが福岡空港を行動の起点とすることが見込まれ、大会前後の周遊等も福岡県内に限定され、熊本・大分両県への波及効果が最大限発揮されない恐れがある。

【熊本県】

・熊本県では、アーバンスポーツのポテンシャルを踏まえ、全国から競技者が集う「聖地」となることを目指しているが、大会開催や練習ができる場所・施設が不足している。

・アーバンスポーツは、東京2020オリンピックを契機に若年層を中心に人気が高まったものの、「スポーツ」としての理解が十分でないことが課題となっている。この課題を解決し、普及・振興を図るための体制整備や大会・イベントの開催により競技人口の裾野が広がることが期待されるが、そのためのノウハウが不足している。

○芸術文化【大分県】

・20年前の平成10年には、大分県で1回目となる「第13回国国民文化祭・おいた98」が行われ、当時約88万人が参加し、芸術文化の一大イベントを行い、そこで活躍した芸術文化団体等が、その後の大分県の芸術文化振興を担ってきた。しかし20年が経過したことによる高齢化や人口減少等の社会情勢の変化により、芸術文化を支える基盤そのものが脆弱化しつつある。

・H30年の国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭開催時に実施したカルチャーツーリズムツアーの催行率は78%と低く、芸術文化に係る情報発信が効率的にできていない。

・大都市圏と比較して海外からの知名度が低い本県では、海外に向けて本県の魅力を情報発信する取組みが不足しており、ラグビーワールドカップ2019日本大会で得られた海外との連携や開催地としてのレガシーを活用しさらなる魅力発信に取り組んでいく必要がある。

C. 交付対象事業の概要

(デジタル技術の事業への活用又はその普及等を推進する取組を事業に含める場合には、当該取組についても必ず記載)

○スポーツ

1 官民協同によるスポーツコミッションの設置【大分県】
・スポーツ合宿誘致等を効果的に行うために、行政、経済団体、競技団体等によるスポーツコミッションを設置する。スポーツコミッションでは、ワンストップ窓口機能や官民が一体となって誘致活動を行うほか、県内外の競技団体に対して情報発信を行うため、スポーツ・宿泊施設、観光情報を載せたホームページ、パンフレット等を作成して誘致活動に活用する。

・市町村間の広域連携を強化するため、連絡会議等を開催し情報共有をして、スポーツツーリズムを促進する。

2 アーバンスポーツ及びラグビーの普及・振興による大分スポーツ公園の賑わいづくり及び地域活性化【大分県・熊本県】

【大分県】

・若者の転出抑制のため、東京2020オリンピックから新たに競技種目に加わり、若者を中心に人気広がっているアーバンスポーツの普及・振興に向けて、大分スポーツ公園で、大きな集客が見込まれる大分リニータホームゲーム等のイベントに併せて体験会を実施するほか、アーバンスポーツ振興動画や、マナーアップ動画を同イベントで放映することによりアーバンスポーツの周知を図るとともに、初心者向けの体験教室を開催することで競技人口の拡大を図る。あわせて、大分スポーツ公園内にアーバンスポーツエリアを一般県民向けに開放することにより同公園の利活用を促進する。また、キッズスケータの登竜門であるコンテスト「FLAKE CUP」を開催し、アーバンスポーツを振興することで若者の競技人口の拡大を図る。

・ラグビーワールドカップ2019大分開催のレガシーとしてARやMRなどの先端技術を活用したラグビー体験コンテンツを県内各地で活用し、ラグビーの普及・振興を図る。また、本県がキャンパニー・イギリスのセカンドエリアに登録されたことを機に、大分県ラグビーフットボール協会やキャンパニー・イギリス、NPO法人One Rugbyと連携したイベントを実施するほか、県民へのラグビー観戦機会の提供やプロ選手との交流により本県でのラグビーの普及・振興を図り、ラグビーを通じた地域

<p>活性化を目指す。</p> <p>【熊本県】</p> <ul style="list-style-type: none"> アーバンスポーツの競技者が全国から集う「聖地化」を目指し、若年層の誘客を推進するための戦略等を策定するとともに、大会・イベント開催のあり方を検証するためのモニターイベントの開催、県内で既に開催されている「FLAKE CUP」や大分県との連携によるキッズスケーターの交流など、競技人口の拡大に繋がる取組みを推進する。 パリンピック等開催を契機とした共生社会実現の加速化【大分県】 新型コロナウイルス感染症予防対策を講じた障がいのある無にかかわらず参加できるイベント等の実施や、バラスポーツ等を普及・啓発する動画を制作する他、SNS等による情報発信を行う。 障がいの有無にかかわらずスポーツを疑似体験できるデジタルコンテンツを開発、提供する。 新型コロナウイルス感染症予防対策を講じたバラスリート等の魅力をアートで表現するイベントを開催する。 サイクルスポーツの普及・拡大及びサイクルツーリズムの推進【大分県・熊本県】 ツールド・九州2023の開催及び開催に向けた事前準備や機運醸成、広報等を行い、サイクルロードレースやサイクルツーリズムを通じた地域活性化を図る。また、大分・熊本両県の連携による各県イベント会場（ブース）での両県コースの周知や観光PRを図るとともに、大会の魅力向上と大会を契機としたサイクルツーリズムの推進に取り組む。 <p>○芸術文化【大分県】</p> <ol style="list-style-type: none"> 市町村における特徴的なアートプロジェクトを支援 東アジア文化都市2022大分県の開催を契機に、芸術文化と産業の連携を促す人材の育成や活動の支援に取組むとともに、中国・韓国との交流を更に発展させ、芸術文化を支える基盤の強化を図る。 県外からの誘客に向けた芸術文化の取組にかかる情報発信 芸術文化への関心層に効果的に情報を届けるためにデジタルマーケティングの仕組みを構築し、SNSを活用した国内発信を強化するとともに、動画サイトを活用した海外への発信を行う。また、芸術文化のコンテンツに特化したHPを作成し、関心が高い層へ重点的に情報発信する。（地方創生交付金充当なし、文化庁国庫補助率2/3を活用） 欧州芸術文化連携拠点創出事業 本県が世界から注目を集めたラグビーワールドカップを一過性のものとせず、大会のレガシーとして、本県でもキャンプを行ったウェールズをはじめとした欧州各国との継続的な文化交流を行うため、ウェールズ国立博物館と本分県立美術館で相互に交流展を開催する <p>○(0-1)マイナンバーカードの利活用方策の具体的内容 ※該当がある場合</p>	<p>活性化を目指す。</p> <p>【熊本県】</p> <ul style="list-style-type: none"> アーバンスポーツの競技者が全国から集う「聖地化」を目指し、若年層の誘客を推進するための戦略等を策定するとともに、大会・イベント開催のあり方を検証するためのモニターイベントの開催、県内で既に開催されている「FLAKE CUP」や大分県との連携によるキッズスケーターの交流やアーバンスポーツの大会開催など、競技人口の拡大に繋がる取組みを推進する。 パリンピック等開催を契機とした共生社会実現の加速化【大分県】 新型コロナウイルス感染症予防対策を講じた障がいのある無にかかわらず参加できるイベント等の実施や、バラスポーツ等を普及・啓発する動画を制作する他、SNS等による情報発信を行う。 障がいの有無にかかわらずスポーツを疑似体験できるデジタルコンテンツを開発、提供する。 新型コロナウイルス感染症予防対策を講じたバラスリート等の魅力をアートで表現するイベントを開催する。 サイクルスポーツの普及・拡大及びサイクルツーリズムの推進【大分県・熊本県】 ツールド・九州2024の開催及び開催に向けた事前準備や機運醸成、広報等を行い、サイクルロードレースやサイクルツーリズムを通じた地域活性化を図る。また、大分・熊本両県の連携による各県イベント会場（ブース）での両県コースの周知や観光PRを図るとともに、大会の魅力向上と大会を契機としたサイクルツーリズムの推進に取り組む。 <p>○芸術文化【大分県】</p> <ol style="list-style-type: none"> 市町村における特徴的なアートプロジェクトを支援 東アジア文化都市2022大分県の開催を契機に、芸術文化と産業の連携を促す人材の育成や活動の支援に取組むとともに、中国・韓国との交流を更に発展させ、芸術文化を支える基盤の強化を図る。 県外からの誘客に向けた芸術文化の取組にかかる情報発信 芸術文化への関心層に効果的に情報を届けるためにデジタルマーケティングの仕組みを構築し、SNSを活用した国内発信を強化するとともに、動画サイトを活用した海外への発信を行う。また、芸術文化のコンテンツに特化したHPを作成し、関心が高い層へ重点的に情報発信する。（地方創生交付金充当なし、文化庁国庫補助率2/3を活用） 先進技術を活用した県立美術館利用者実態調査 大分県立美術館の利用者統計を、高画質顔認識カメラを活用することで、利用者の性別・年代、滞在時間等を把握するとともに、通信事業者の位置情報等により利用者の居住地情報等の傾向を分析し、管理者の施策を立案 <p>○(0-1)マイナンバーカードの利活用方策の具体的内容 ※該当がある場合</p>
<p>D. 交付対象事業が構造的な課題の解決に寄与する理由 (デジタル技術の事業への活用又はその普及等を推進する取組に事業に含める場合には、当該取組が構造的な課題の解決に寄与する理由についても必ず記載)</p> <p>【大分県】</p> <ul style="list-style-type: none"> スポーツコミッションの設置により、市町村間の連携や情報共有、官民一体となった誘致活動が可能となり、スポーツ合宿受け入れによるスポーツツーリズムの推進が図られ、交流人口の増加による地域活性化に寄与できる。 ラグビーワールドカップ2019大分大会の開催地としての実績及びプロチームのセカンダリーホストエリア登録地としての実績をPRすることにより本県へのラグビー合宿の誘致が推進できる。 若者に人気のアーバンスポーツを普及・振興することで、若者の地域への誇りを醸成し、若者の定着に繋げる。 障がいのある人もない人も参加できるイベント等を実施することで、相互の交流の機会が創出される。 誰でも気軽にスポーツを楽しめる場を創出することで、スポーツを契機とした社会参加に繋がる。 県内の芸術文化資源と食や観光を組み合わせた体系的な情報発信を行うことで、カルチャーツーリズムを促進する。 ラグビーワールドカップ2019大分大会のレガシーとして、ウェールズとの交流展を相互に開催することで、本県から海外に対して情報発信する好機となり、交流人口の拡大につながる。 県立美術館の利用者の属性等を分析し、企画展等における来場者の傾向を分析することで、効果的な広報が企画できる。 <p>【大分県・熊本県】</p> <ul style="list-style-type: none"> ツールド・九州2023の開催に向け、地域住民や民間企業、県内市町村や他県と協力しつつ事前準備や機運醸成を行い、サイクルロードレースやサイクルツーリズムを推進することで、自転車を受け入れる文化の醸成や、サイクルツーリズムが生み出す価値を地域に還元する仕組みの構築、候補地としてのブランド価値の向上を促進する。 大分・熊本両県の連携により、大会の前後を通じて広域的な機運醸成や受入環境の整備が可能となり、九州内の周遊を促進することで、大会開催の波及効果の最大化を図る。 <p>【熊本県】</p> <ul style="list-style-type: none"> モニターイベントの実施等により、県民のアーバンスポーツへの理解促進と県外愛好者の誘客に繋がる。 モニターイベントの結果を反映した受入体制の整備を進めることで、誰もが安心して気軽に楽しむことができる環境を整え、競技人口の拡大や更なる交流人口・関係人口の拡大が期待される。 	<p>D. 交付対象事業が構造的な課題の解決に寄与する理由 (デジタル技術の事業への活用又はその普及等を推進する取組に事業に含める場合には、当該取組が構造的な課題の解決に寄与する理由についても必ず記載)</p> <p>【大分県】</p> <ul style="list-style-type: none"> スポーツコミッションの設置により、市町村間の連携や情報共有、官民一体となった誘致活動が可能となり、スポーツ合宿受け入れによるスポーツツーリズムの推進が図られ、交流人口の増加による地域活性化に寄与できる。 ラグビーワールドカップ2019大分大会の開催地としての実績及びプロチームのセカンダリーホストエリア登録地としての実績をPRすることにより本県へのラグビー合宿の誘致が推進できる。 若者に人気のアーバンスポーツを普及・振興することで、若者の地域への誇りを醸成し、若者の定着に繋げる。 障がいのある人もない人も参加できるイベント等を実施することで、相互の交流の機会が創出される。 誰でも気軽にスポーツを楽しめる場を創出することで、スポーツを契機とした社会参加に繋がる。 県内の芸術文化資源と食や観光を組み合わせた体系的な情報発信を行うことで、カルチャーツーリズムを促進する。 東アジア文化都市2022大分県の開催を契機とした中国・韓国との文化交流を継続・発展させることで、本県から海外に対して情報発信する好機となり、交流人口の拡大につながる。 県立美術館の利用者の属性等を分析し、企画展等における来場者の傾向を分析することで、効果的な広報が企画できる。 <p>【大分県・熊本県】</p> <ul style="list-style-type: none"> ツールド・九州2024の開催に向け、地域住民や民間企業、県内市町村や他県と協力しつつ2023大会の課題等を踏まえた事前準備や機運醸成を行い、サイクルロードレースやサイクルツーリズムを推進することで、自転車を受け入れる文化の醸成や、サイクルツーリズムが生み出す価値を地域に還元する仕組みの構築、候補地としてのブランド価値の向上を促進する。 大分・熊本両県の連携により、大会の前後を通じて広域的な機運醸成や受入環境の整備が可能となり、九州内の周遊を促進することで、大会開催の波及効果の最大化を図る。 <p>【熊本県】</p> <ul style="list-style-type: none"> モニターイベントの実施等により、県民のアーバンスポーツへの理解促進と県外愛好者の誘客に繋がる。 モニターイベントの結果を反映した受入体制の整備を進めることで、誰もが安心して気軽に楽しむことができる環境を整え、競技人口の拡大や更なる交流人口・関係人口の拡大が期待される。
<p>E. 事業設計の根拠 (地域経済分析システム(RESAS)の活用などによる客観的なデータやこれまでの類似事業の実績評価に基づき交付対象事業の設計がなされているか)</p> <p>・RESASや市町村調査等の分析により、県内のスポーツ合宿受け入れに係る問題点等を踏まえた上で事業化している。</p> <p>・本県では平成30年に国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭、令和元年にラグビーワールドカップ2019日本大会、令和4年に東アジア文化都市2022大分県を開催し、それぞれのレガシーを引き継いでいく必要がある。スポーツと芸術文化を核とした取組みで活力あふれる魅力ある地域づくりを目指す。</p> <p>F. ハード事業(施設整備等事業)とソフト事業との連携による高い相乗効果 ※ハード事業経費が総事業費の5割以上の場合のみ記載</p>	<p>E. 事業設計の根拠 (地域経済分析システム(RESAS)の活用などによる客観的なデータやこれまでの類似事業の実績評価に基づき交付対象事業の設計がなされているか)</p> <p>・RESASや市町村調査等の分析により、県内のスポーツ合宿受け入れに係る問題点等を踏まえた上で事業化している。</p> <p>・本県では平成30年に国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭、令和元年にラグビーワールドカップ2019日本大会、令和4年に東アジア文化都市2022大分県、令和5年にツールド・九州2023を開催し、それぞれのレガシーを引き継いでいく必要がある。スポーツと芸術文化を核とした取組みで活力あふれる魅力ある地域づくりを目指す。</p> <p>F. ハード事業(施設整備等事業)とソフト事業との連携による高い相乗効果 ※ハード事業経費が総事業費の5割以上の場合のみ記載</p>

5. 地方版総合戦略の策定状況										
地方公共団体名	地方版総合戦略の計画期間・基本目標									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>現行の地方版総合戦略</th> <th>次期地方版総合戦略 (本事業の開始前又は本事業期間中に現行の地方版総合戦略の計画期限を迎える場合)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年 月 日 ~ 年 月 日</td> <td>年 月 日 ~ 年 月 日</td> </tr> <tr> <td>大分県</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年 月 日 ~ 年 月 日</td> <td>年 月 日 ~ 年 月 日</td> </tr> <tr> <td>大分県佐伯市</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	現行の地方版総合戦略	次期地方版総合戦略 (本事業の開始前又は本事業期間中に現行の地方版総合戦略の計画期限を迎える場合)	年 月 日 ~ 年 月 日	年 月 日 ~ 年 月 日	大分県		年 月 日 ~ 年 月 日	年 月 日 ~ 年 月 日	大分県佐伯市
現行の地方版総合戦略	次期地方版総合戦略 (本事業の開始前又は本事業期間中に現行の地方版総合戦略の計画期限を迎える場合)									
年 月 日 ~ 年 月 日	年 月 日 ~ 年 月 日									
大分県										
年 月 日 ~ 年 月 日	年 月 日 ~ 年 月 日									
大分県佐伯市										

5. 地方版総合戦略の策定状況										
地方公共団体名	地方版総合戦略の計画期間・基本目標									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>現行の地方版総合戦略</th> <th>次期地方版総合戦略 (本事業の開始前又は本事業期間中に現行の地方版総合戦略の計画期限を迎える場合)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2020年4月1日 ~ 2025年3月31日</td> <td>2025年4月1日 ~ 2030年3月31日</td> </tr> <tr> <td>大分県</td> <td>未定(現行の計画と同様に設定予定)</td> </tr> <tr> <td>2020年4月1日 ~ 2024年3月31日</td> <td>2024年4月1日 ~ 2028年3月31日</td> </tr> <tr> <td>大分県佐伯市</td> <td>現行の計画と同様に設定予定</td> </tr> </tbody> </table>	現行の地方版総合戦略	次期地方版総合戦略 (本事業の開始前又は本事業期間中に現行の地方版総合戦略の計画期限を迎える場合)	2020年4月1日 ~ 2025年3月31日	2025年4月1日 ~ 2030年3月31日	大分県	未定(現行の計画と同様に設定予定)	2020年4月1日 ~ 2024年3月31日	2024年4月1日 ~ 2028年3月31日	大分県佐伯市
現行の地方版総合戦略	次期地方版総合戦略 (本事業の開始前又は本事業期間中に現行の地方版総合戦略の計画期限を迎える場合)									
2020年4月1日 ~ 2025年3月31日	2025年4月1日 ~ 2030年3月31日									
大分県	未定(現行の計画と同様に設定予定)									
2020年4月1日 ~ 2024年3月31日	2024年4月1日 ~ 2028年3月31日									
大分県佐伯市	現行の計画と同様に設定予定									

熊本県	2020年4月1日～2024年3月31日	2024年4月1日～2028年3月31日
	○基本目標 熊本への人の流れの加速化、つながりの構築	次期地方版総合戦略においては、国の総合戦略における施策の方向「デジタルの力を活用しつつ、①地方に仕事をつくる、②人の流れをつくる、③結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④魅力的な地域をつくる」に沿った基本目標を設定する予定。当事業はこの中の「デジタルの力を活用しつつ魅力的な地域をつくる」と同趣旨の目標に位置づけられる予定。
大分県日田市	年 月 日～ 年 月 日	年 月 日～ 年 月 日
	年 月 日～ 年 月 日	年 月 日～ 年 月 日
	年 月 日～ 年 月 日	年 月 日～ 年 月 日
	年 月 日～ 年 月 日	年 月 日～ 年 月 日

熊本県	2020年4月1日～2024年3月31日	未定 年 月 日～ 年 月 日
	○基本目標 熊本への人の流れの加速化、つながりの構築 ※2023年10月に改訂し、次の文言を追加「次期総合戦略が策定されるまでの間は、なお効力を有するものとする」	※2024年3月に熊本県知事選挙が予定されており、次期総合戦略については、新知事の下で策定方針について整理することとしている。 次期地方版総合戦略においては、国の総合戦略における施策の方向「デジタルの力を活用しつつ、①地方に仕事をつくる、②人の流れをつくる、③結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④魅力的な地域をつくる」に沿った基本目標を設定する予定。当事業はこの中の「デジタルの力を活用しつつ魅力的な地域をつくる」と同趣旨の目標に位置づけられる予定。
大分県日田市	2020年4月1日～2024年3月31日	2024年4月1日～2028年3月31日
	○基本目標 若い世代が住み続けたいと思うふるさと日田を創る	現行の戦略と同様の趣旨で設定予定
大分県別府市	2020年4月1日～2025年3月31日	年 月 日～ 年 月 日
	〈基本目標1〉しごとの創生 資源(ひと・温泉)をいかして新たな価値を創り、儲かる別府に進化する。 〈基本目標2〉しごとの創生 多様性と受容性をいかして、別府に新しいひとの流れをつくり、受け入れる。 〈基本目標3〉ひとの創生 ひとを大切にし、別府で子どもを産み、育て、生きる。 〈基本目標4〉まちの創生	
大分県由布市	2020年4月1日～2025年3月31日	2025年4月1日～2030年3月31日
	○基本目標 ①由布市における安定した雇用を創出する ②由布市への新しい人の流れを作る ③由布市での若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる ④時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	未定(現行の計画と同様に設定予定)
大分県九重町	2020年4月1日～2025年3月31日	年 月 日～ 年 月 日
	○基本目標 ①担い手を育成するとともに、安心して働ける九重町をつくる ②九重町とのつながりを築き、新しいひとの流れをつくる ③結婚・出産・子育ての希望が叶う九重町をつくる ④ひとが寄り添い、安心してくらすことができる九重町をつくる	

6. 関連事業等の概要

(1) 交付対象事業と他の国庫補助金等との関連性

交付対象事業において、他の国庫補助金等の対象となる部分や特別交付税等の他の財政上の支援を受けている経費があるか 〔対象となる可能性のある他の国庫補助金等の例〕 〔「農産漁村振興交付金」、「中山間地域農業農村総合整備事業」、「ポストコロナを見据えた受入環境整備促進事業」、「広域周遊観光促進のための観光地域支援事業」、「福島県における観光関連復興支援事業」、「離島活性化交付金」、「社会資本整備総合交付金」、「地域少子化対策重点推進交付金」等〕	
他の国庫補助金等の対象となる部分や特別交付税等の他の財政上の支援を受けている経費がある場合、交付対象事業の対象から除外しているか ※他の国庫補助金等の対象となる部分がある場合のみ記載	

(2) 地域再生法の支援措置によらない独自の取組

(3) 交付対象事業と他の政策・施策との連携状況

別添2のⅢ. 7. における弾力措置適用の有無								
企業版ふるさと納税	併用有無							
	インセンティブ活用有無	横展開型の事業期間を最長5年間に延長する場合は「有」を選択						
	延長申請を行う(行った)募集回							
	申請年度		新規・継続		募集回			
	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度	
	2024年度		合計					
	新規事業として交付決定を受けた実施計画における3年目の事業費	特例部分(4年目)上限額	特例部分(5年目)上限額	増額上限確認欄				
	寄附を行う法人の具体的な見込みの程度(インセンティブを活用する場合のみ記載)							
	企業版ふるさと納税の地域再生計画の名称							
	企業版ふるさと納税と併用する場合の寄附見込額	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	合計	0千円

6. 関連事業等の概要

(1) 交付対象事業と他の国庫補助金等との関連性

交付対象事業において、他の国庫補助金等の対象となる部分や特別交付税等の他の財政上の支援を受けている経費があるか 〔対象となる可能性のある他の国庫補助金等の例〕 〔「農産漁村振興交付金」、「中山間地域農業農村総合整備事業」、「ポストコロナを見据えた受入環境整備促進事業」、「広域周遊観光促進のための観光地域支援事業」、「福島県における観光関連復興支援事業」、「離島活性化交付金」、「社会資本整備総合交付金」、「地域少子化対策重点推進交付金」等〕	有
他の国庫補助金等の対象となる部分や特別交付税等の他の財政上の支援を受けている経費がある場合、交付対象事業の対象から除外しているか ※他の国庫補助金等の対象となる部分がある場合のみ記載	○

(2) 地域再生法の支援措置によらない独自の取組

該当の有無 有 無

(3) 交付対象事業と他の政策・施策との連携状況

別添2のⅢ. 7. における弾力措置適用の有無	無							
企業版ふるさと納税	併用有無	有						
	インセンティブ活用有無	横展開型の事業期間を最長5年間に延長する場合は「有」を選択 有						
	延長申請を行う(行った)募集回							
	申請年度		新規・継続		募集回			
	2020年度		新規		第1回募集			
	2024年度		合計					
	新規事業として交付決定を受けた実施計画における3年目の事業費	240,136千円	特例部分(4年目)上限額	240,136千円	特例部分(5年目)上限額	240,136千円	増額上限確認欄	○
	寄附を行う法人の具体的な見込みの程度(インセンティブを活用する場合のみ記載) ① 既に寄附を受領している							
	企業版ふるさと納税の地域再生計画の名称 スポーツと芸術文化を活用した地域活性化推進計画							
	企業版ふるさと納税と併用する場合の寄附見込額	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	合計	20,000千円

7. 交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)、費用対効果分析等

KPI① (アウトカムベースで、複数年度を通じて評価指標としてふさわしいもの)	単位						
KPI②	単位						
KPI③	単位						
KPI④	単位						
設定したKPIが複数年にわたって費用対効果を計測するのに適している理由・計測手法・目標値の根拠							
	事業開始前(現時点)	2020年度増加分(1年目)	2021年度増加分(2年目)	2022年度増加分(3年目)	2023年度増加分(4年目)	2024年度増加分(5年目)	KPI増加分の累計
KPI①【①】	60,386.00	6,000.00	7,000.00	7,200.00	7,100.00	7,100.00	34,400.00
KPI①【①】実績 ※見込みは下線	63,172.00	-36,406.00	1,237.00	<u>7,200.00</u>	<u>7,100.00</u>	<u>7,100.00</u>	-13,769.00
KPI②	250.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	250.00
KPI②実績 ※見込みは下線	646.00	60.00	151.00	<u>50.00</u>	<u>50.00</u>	50.00	361.00
KPI③	0.00	2,100.00	2,100.00	50.00	50.00	50.00	4,350.00
KPI③実績 ※見込みは下線	0.00	0.00	5,344.00	<u>50.00</u>	<u>50.00</u>	50.00	5,494.00
KPI④	300.00			6,700.00	39,000.00	4,000.00	49,700.00
KPI④実績 ※見込みは下線	300.00			<u>6,700.00</u>	<u>39,000.00</u>	<u>4,000.00</u>	49,700.00
地方創生推進タイプを活用した事業を継続的に進めるための自己点検シートを活用した見直しの検討(別紙12)							
KPI①: 新型コロナウイルス感染症の影響が色濃く残る状況下でも大分県のラグビートップチームにおけるスポーツ合宿開催回数は増加傾向にある。「ラグビーの普及及びラグビーワールドカップ2019のレガシー継承を更に促進する必要がある」や「スポーツツーリズムの推進やプロスポーツの誘致がポストコロナにおいて重要」という「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会や県議会での意見も受け、ラグビートップリーグの開幕、本県のセカンダリーホストエリア登録などを契機に、ラグビーの振興に取組み、競技人口を拡大させつつコロナ禍の中で達成が厳しいスポーツ合宿受入人数の増加をコロナ禍以前の数値に回復させる。また、「ツールド・九州2023開幕を契機に、開催地である日田市や佐伯市など県内市町村と連携し、プロサイクルスポーツチームの誘致を行い、KPI向上を図る。 ※増額を行う場合は、外部組織等の第三者評価を実施した上での見直し内容及び考え方 KPI④: 「ツールド・九州2023」の開催や佐伯市による自転車を活用したまちづくりの取組を契機に、熊本県及び佐伯市と連携したサイクルスポーツ及びサイクルツーリズムの推進を行う。併せて東京オリンピック2020以降若者を中心に競技人口が拡大しているアーハンスポーツの大会の開催を増加させるなど、コロナ禍で停滞しているスポーツイベントに力を入れることにより、スポーツを通じた地域活性化及び若者の人口流出の抑制を図る。							
	2020年度(1年目)	2021年度(2年目)	2022年度(3年目)	2023年度(4年目)	2024年度(5年目)	合計	
交付対象事業経費【②】 ※2年目以降の交付額が担保されるわけではありません。	62,253千円	104,484千円	172,122千円	205,826千円	240,136千円	784,821千円	
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	10.38千円	14.93千円	23.91千円	28.99千円	33.82千円	22.81千円	
交付対象事業におけるハード事業経費【③】	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
交付対象事業におけるハード事業比率【③/②】	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
交付対象事業経費の増減率【新/旧】							
増額上限確認欄							

7. 交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)、費用対効果分析等

KPI① (アウトカムベースで、複数年度を通じて評価指標としてふさわしいもの)	スポーツ合宿等受入人数	単位	人				
KPI②	カルチャーツーリズム等参加者数	単位	人				
KPI③	パラスポーツイベント参加者数	単位	人				
KPI④	イベント参加者数	単位	人				
設定したKPIが複数年にわたって費用対効果を計測するのに適している理由・計測手法・目標値の根拠							
	事業開始前(現時点)	2020年度増加分(1年目)	2021年度増加分(2年目)	2022年度増加分(3年目)	2023年度増加分(4年目)	2024年度増加分(5年目)	KPI増加分の累計
KPI①【①】	60,386.00	6,000.00	7,000.00	7,200.00	7,100.00	7,100.00	34,400.00
KPI①【①】実績 ※見込みは下線	63,172.00	-36,406.00	1,237.00	<u>7,200.00</u>	<u>7,100.00</u>	<u>7,100.00</u>	-1,151.00
KPI②	250.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	250.00
KPI②実績 ※見込みは下線	646.00	60.00	151.00	<u>50.00</u>	<u>50.00</u>	<u>50.00</u>	454.00
KPI③	0.00	2,100.00	2,100.00	50.00	50.00	50.00	4,350.00
KPI③実績 ※見込みは下線	0.00	0.00	5,344.00	<u>50.00</u>	<u>50.00</u>	<u>50.00</u>	2,150.00
KPI④	300.00			6,700.00	39,000.00	4,000.00	49,700.00
KPI④実績 ※見込みは下線	300.00			<u>6,700.00</u>	<u>39,000.00</u>	<u>4,000.00</u>	57,024.00
地方創生推進タイプを活用した事業を継続的に進めるための自己点検シートを活用した見直しの検討(別紙12)							
KPI①: 新型コロナウイルス感染症の影響が依然として残る状況下でも大分県のラグビートップチームにおけるスポーツ合宿開催回数は増加傾向にある。「ラグビーの普及及びラグビーワールドカップ2019のレガシー継承を更に促進する必要がある」や「スポーツツーリズムの推進やプロスポーツの誘致がポストコロナにおいて重要」という「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会や県議会での意見も受け、ラグビートップリーグの開幕、本県のセカンダリーホストエリア登録などを契機に、ラグビーの振興に取組み、競技人口を拡大させつつコロナ禍の中で達成が厳しい状況となっていたスポーツ合宿受入人数の増加をコロナ禍以前の数値に回復させる。また、「ツールド・九州2024開催を契機に、開催地である日田市、別府市、由布市、九重町や、佐伯市など県内市町村と連携し、プロサイクルスポーツチームの誘致を行い、KPI向上を図る。 ※増額を行う場合は、外部組織等の第三者評価を実施した上での見直し内容及び考え方 KPI④: 「ツールド・九州2024」の開催や佐伯市による自転車を活用したまちづくりの取組を契機に、熊本県及び佐伯市と連携したサイクルスポーツ及びサイクルツーリズムの推進を行う。併せて東京オリンピック2020以降若者を中心に競技人口が拡大しているアーハンスポーツの大会の開催を増加させるなど、コロナ禍で停滞しているスポーツイベントに力を入れることにより、スポーツを通じた地域活性化及び若者の人口流出の抑制を図る。							
	2020年度(1年目)	2021年度(2年目)	2022年度(3年目)	2023年度(4年目)	2024年度(5年目)	合計	
交付対象事業経費【②】 ※2年目以降の交付額が担保されるわけではありません。	62,253千円	104,484千円	172,122千円	205,826千円	223,507千円	768,192千円	
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	10.38千円	14.93千円	23.91千円	28.99千円	31.48千円	22.33千円	
交付対象事業におけるハード事業経費【③】	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
交付対象事業におけるハード事業比率【③/②】	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
交付対象事業経費の増減率【新/旧】	1.00	1.00	1.00	1.00	0.93	0.98	
増額上限確認欄	-	-	-	-	-		

8. 経費内訳

< 2020年度(1年目) >

全事業期間における本年の位置付け							
事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③
年 月	年 月	年 月		年 月		年 月	
交付対象事業経費							62,253千円
交付対象事業費におけるソフト事業経費						要素事業数	計
							62,253千円
1	関連するKPI						
2	関連するKPI						
3	関連するKPI						
4	関連するKPI						
5	関連するKPI						
6	関連するKPI						
7	関連するKPI						
8	関連するKPI						
交付対象事業費におけるハード事業経費						要素事業数	計
							0千円
経費内訳変更の理由(事業の見直しを踏まえて、変更する理由を具体的に記載)							
記載不要							
地方公共団体別交付対象事業経費内訳							
地方公共団体名	ソフト事業経費	ハード事業経費	地方公共団体計				
大分県	62,253千円	0千円	62,253千円				
大分県佐伯市	0千円	0千円	0千円				
熊本県	0千円	0千円	0千円				
大分県日田市	0千円	0千円	0千円				
	0千円	0千円	0千円				
	0千円	0千円	0千円				
	0千円	0千円	0千円				
	0千円	0千円	0千円				

8. 経費内訳

< 2020年度(1年目) >

全事業期間における本年の位置付け							
<ul style="list-style-type: none"> 〇スポーツ <ul style="list-style-type: none"> スポーツコミッションの立ち上げにより、スポーツ合宿誘致にかかるワンストップ窓口を設置する。 アーバンスポーツの体験会等を実施し、競技への理解を深めてもらう。 東京パラリンピック等開催を契機として誰もがスポーツを体験できる場を創出するとともに、併せて広報活動を行う。 障がい者スポーツとアートのコラボ企画を開催する等、様々な側面から障がいへの理解を深める取組を実施。 〇芸術文化 <ul style="list-style-type: none"> 市町村における特徴的な芸術文化プロジェクトを支援し、地域おこしの核となるアート人材の育成を図る。 効果的な情報発信を行うための、デジタルマーケティングデータの収集。 交流展開催のためにウェールズ国立博物館とのネットワークを構築する。 利用者実態把握のための機器等の活用及び、基礎情報の収集 							
事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③
2020年4月	2021年3月	2020年4月	当初	年 月		年 月	
交付対象事業経費							62,253千円
交付対象事業費におけるソフト事業経費						要素事業数	計
						8	62,253千円
1	スポーツコミッションによるスポーツ合宿誘致					関連するKPI	①
初年度は、行政、経済団体、競技団体等によるスポーツコミッションを構成し、各団体が持つ情報を集約してHP(「大分県スポーツツーリズムガイド(仮名)」改修やパンフレットを制作する。 <委託料 1,716千円>							1,716千円
2	アーバンスポーツの普及・促進による大分スポーツ公園の利活用促進					関連するKPI	①
初年度は、アーバンスポーツ周知のきっかけづくりとして、大分スポーツ公園で開催される大分トリニータのホームゲームに併せて、BMX、3×3バスケットボール、スケートボード等のアーバンスポーツ体験会を実施し、ホームゲーム開催日以外の12月～2月の2ヶ月間毎週土日に大分スポーツ公園で体験教室を実施する。 <委託料 3,741千円>							3,741千円
3	障がい者スポーツを通じた共生社会実現の加速化					関連するKPI	③
障がいのある人もない人も参加できるイベント等(福祉施設の出店、eスポーツ体験会の開催)の実施や、バラスポーツを普及・啓発等するためのツール(PRムービー、CM、ポスター等)を制作する。また、SNSによる情報発信を行う。 <委託料 550千円>							550千円
4	障がい者スポーツ×アートイベントの開催					関連するKPI	③
パラスリート等の身体的能力や魅力をアートで表現するイベントを開催する。 <委託料 3,124千円>							3,124千円
5	市町村における特徴的な芸術文化プロジェクトを支援					関連するKPI	②
初年度は、令和元年度から実施している市町村リーディング事業として、市町村又は市町村が入る実行委員会が取組む芸術文化プロジェクトに係る経費に対して1/2以内の補助を行う。 上限:5,000千円/件 件数:4件 <補助金 20,000千円>							20,000千円
6	芸術文化に関する効果的な情報発信による誘客促進					関連するKPI	②
初年度は、2020年に竹田市に新たな野外ステージが完成して多くの誘客が見込まれるTAO等を中心として、県内の優れた芸術文化資源を紹介するコンテンツを制作し、国内向けに情報発信するとともに、ターゲットを絞るためのデジタルマーケティングデータを収集する。 <委託料 7,602千円>							7,602千円
7	ウェールズ国立博物館との人的交流					関連するKPI	②
初年度は、ウェールズ国立博物館と連携協定を締結し、交流展開催のための準備を進める。 ※果の一財のみで対応							0千円
8	美術館の利用者実態調査					関連するKPI	②
高画質顔認識カメラをリースすることで、来場者の属性分析システムを構築し、基礎データを収集する。 <委託料 25,520千円>							25,520千円
交付対象事業費におけるハード事業経費						要素事業数	計
						0	0千円
経費内訳変更の理由(事業の見直しを踏まえて、変更する理由を具体的に記載)							
記載不要							
地方公共団体別交付対象事業経費内訳							
地方公共団体名	ソフト事業経費	ハード事業経費	地方公共団体計				増額上限 確認欄
大分県	62,253千円	0千円	62,253千円				○
大分県佐伯市	0千円	0千円	0千円				○
熊本県	0千円	0千円	0千円				○
大分県日田市	0千円	0千円	0千円				○
	0千円	0千円	0千円				○
	0千円	0千円	0千円				○
	0千円	0千円	0千円				○
	0千円	0千円	0千円				○

< 2021年度(2年目) >

全事業期間における本年の位置付け							
事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③
年 月	年 月	年 月		年 月		年 月	
交付対象事業経費							104,484千円
交付対象事業費におけるソフト事業経費					要素事業数	計	104,484千円
1			関連するKPI				
2			関連するKPI				
3			関連するKPI				
4			関連するKPI				
5			関連するKPI				
6			関連するKPI				
7			関連するKPI				
8			関連するKPI				
9			関連するKPI				
交付対象事業費におけるハード事業経費					要素事業数	計	0千円
経費内訳変更の理由(事業の見直しを踏まえて、変更する理由を具体的に記載)							
記載不要							
地方公共団体別交付対象事業経費内訳							
地方公共団体名	ソフト事業経費	ハード事業経費		地方公共団体計			

< 2021年度(2年目) >

全事業期間における本年の位置付け								
<p>○スポーツ</p> <ul style="list-style-type: none"> スポーツコミッションの取組を動画で紹介するなど、誘致活動を本格始動する。 アーバンスポーツの魅力を紹介することにより、アーバンスポーツに一層親しみを持ってもらう。 ラグビーワールドカップ2019大分開催のレガシーとして、スポーツ公園にラグビーロードを整備し同公園の魅力増進にぎわいづくりを図る。また、本県がキャンピングカーのセカンドホストエリアに登録された契機を活かし、新リーグのホームゲーム開催に合わせてラグビーイベントを実施するほか、県民へのラグビー観戦機会の提供、プロ選手との交流機会の創出により本県でのラグビーの普及・振興を図りラグビーを通じた地域活性化を目指す。 東京パラリンピック等のレガシーとして引き続き誰もが気軽にスポーツを体験できる機会を創出するとともに、広報活動を継続する。 様々な分野と連携した体験型展覧会を実施する等、多様な側面から障がいへの理解を深める取組を実施。 <p>○芸術文化</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村間の連携を促進し、芸術文化を契機とした周遊性を高める。 デジタルマーケティングデータを活用した効果的な情報発信を行う。 ウェールズ国立博物館と連携協定を締結し、県立美術館での交流イベントを開催する。 収集した美術館利用者属性等を分析し、企画展等の企画を行う。 								
事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③	
2021 年 4 月	2022 年 3 月	2021 年 4 月	当初	年 月		年 月		
交付対象事業経費							104,484千円	
交付対象事業費におけるソフト事業経費					要素事業数	9	計	104,484千円
1	スポーツコミッションによるスポーツ合宿誘致		関連するKPI	①			0千円	
1	1年目に本県でスポーツ合宿をした団体のインタビュー等を含んだ各市町村の合宿施設の紹介映像を制作し、SNSやHPでPRする。 ※県の一財で対応							
2	アーバンスポーツの普及・促進による大分スポーツ公園の利活用促進		関連するKPI	①			10,800千円	
2	2年目は、アーバンスポーツの魅力を紹介する動画を作成し、多くの集客が見込める大分トリニータホームゲーム開催時に大型ビジョンで放映することによりアーバンスポーツの周知を図る。あわせて、2020年に大分スポーツ公園内にアーバンスポーツエリアを一般県民向けに解放したため、同エリアの利用促進によりスポーツ公園の賑わいを創出する。 <委託料10,800千円>							
3	ラグビーワールドカップ2019レガシー活用による地域活性化		関連するKPI	①			29,240千円	
3	ラグビー新リーグのホームゲーム開催時に県民への観戦機会の提供を行うとともに、ラグビー体験イベントを実施するなどしてにぎわいづくりを図る。併せて、RWC2019開催時を振り返る周年イベントの開催等を通じた情報発信を行う。 <委託料 27,662千円> <報償費 176千円(イベント出演者謝金)><旅費322千円(イベント出演者旅費費用弁償)> <需用費146千円><使費料934千円>							
4	障がい者スポーツを通じた共生社会実現の加速化		関連するKPI	③			25,464千円	
4	新型コロナウイルス対策を講じた障がいのある人もない人も参加できるイベント等(eスポーツ体験会等の開催)の実施や、パラスポーツを普及・啓発等するためのツール(PRM-ビー、CM、ポスター等)を制作する。また、SNSによる情報発信を行う。 <委託料25,464千円>							
5	障がい者スポーツ×アートイベントの開催		関連するKPI	③			12,000千円	
5	新型コロナウイルス対策を講じたパラアスリート等の身体的能力や魅力をアートで表現するイベントを開催する。 <委託料 12,000千円>							
6	市町村における特徴的な芸術文化プロジェクトを支援		関連するKPI	②			25,000千円	
6	2年目は市町村又は市町村が入る実行委員会が取組む芸術文化プロジェクトに係る経費に対して1/2以内の補助を行う。 上限:5,000千円/件 件数:5件 <補助金25,000千円>							
7	芸術文化に関する情報発信		関連するKPI	②			0千円	
7	2年目は、1年目に作成したデジタルマーケティングデータに基づき、ターゲットを絞った効果的な情報発信を行うとともに、国外向けの情報発信も重点的に行う。 ※文化庁国庫及び県の一財にて対応							
8	ウェールズ国立博物館との継続的な交流		関連するKPI	②			0千円	
8	2年目は、ウェールズ国立博物館と連携協定を締結し、県立美術館での交流イベントを開催する。 ※県の一財にて対応							
9	美術館の利用者実態調査		関連するKPI	②			1,980千円	
9	1年目に収集した利用者統計をもとに来場者の動向分析を行い、新たな企画展等の企画を行うとともに、継続して来場者情報の分析を行う。 <委託料 1,980千円>							
交付対象事業費におけるハード事業経費					要素事業数	0	計	0千円
経費内訳変更の理由(事業の見直しを踏まえて、変更する理由を具体的に記載)								
記載不要								
地方公共団体別交付対象事業経費内訳								
地方公共団体名	ソフト事業経費	ハード事業経費		地方公共団体計		増額上限 確認欄		

大分県	104,484千円	0千円	104,484千円
大分県佐伯市	0千円	0千円	0千円
熊本県	0千円	0千円	0千円
大分県日田市	0千円	0千円	0千円
	0千円	0千円	0千円
	0千円	0千円	0千円

大分県	104,484千円	0千円	104,484千円	○
大分県佐伯市	0千円	0千円	0千円	○
熊本県	0千円	0千円	0千円	○
大分県日田市	0千円	0千円	0千円	○
大分県別府市	0千円	0千円	0千円	○
大分県由布市	0千円	0千円	0千円	○
大分県九重町	0千円	0千円	0千円	○

< 2022年度(3年目) >

全事業期間における本年の位置付け							
事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③
年 月	年 月	年 月		年 月		年 月	
交付対象事業経費							172,122千円
交付対象事業費におけるソフト事業経費					要素事業数	計	172,122千円
1			関連するKPI				
2			関連するKPI				
3			関連するKPI				
4			関連するKPI				
5			関連するKPI				
6			関連するKPI				
7			関連するKPI				
8			関連するKPI				
9			関連するKPI				
10			関連するKPI				
11			関連するKPI				

< 2022年度(3年目) >

全事業期間における本年の位置付け							
○スポーツ 【大分県】 ・アーバンスポーツの体験会等を開催し、大分スポーツ公園の恒常的な利活用を促進する。 ・「FLAKE CUP」を開催し、アーバンスポーツを振興することで若者の競技人口の拡大を図る。 ・AR/VR等先端技術を活用したラグビー体験コンテンツを県内各地で活用し、ラグビーの普及・振興を図る。 ・引き続き誰でもスポーツを体験する機会を創出するとともに、広報活動を継続する。 【大分県・熊本県】 ・国際サイクルロードレース大会「ツール・ド・九州」開催に向けた準備と機運醸成やサイクルツーリズムの推進を行う。 【熊本県】 ・アーバンスポーツ大会誘致に向け、県内における誘客戦略の策定やモニターイベント等を実施する。 ・「FLAKE CUP」との連携など、既存イベントを活用した誘客の取組みを実施する。 ○芸術文化【大分県】 ・市町村における特徴的な芸術文化プロジェクトを支援し、地域おこしの核となるアート人材の育成を図る。 ・市町村間の更なる連携による、県内全域を周遊するカルチャーツーリズムツアーを実施する。 ・大分県立美術館でウェールズの伝統文化を紹介する交流イベントを開催する。 ・県立美術館利用者調査をもとにしたイベント等による利用者の動向の変化を検証する。							
事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③
2022 年 4 月	2023 年 3 月	2022 年 4 月	当初	年 月		年 月	
交付対象事業経費							172,122千円
交付対象事業費におけるソフト事業経費					要素事業数	計	172,122千円
1			関連するKPI	①④			13,334千円
2			関連するKPI	①④			34,274千円
3			関連するKPI	③			0千円
4			関連するKPI	①④			31,612千円
5			関連するKPI	①④			28,157千円
6			関連するKPI	①④			29,000千円
7			関連するKPI	①④			24,700千円
8			関連するKPI	②			0千円
9			関連するKPI	②			9,065千円
10			関連するKPI	②			0千円
11			関連するKPI	②			0千円

12		関連するKPI					
交付対象事業費におけるハード事業経費		要素事業数		計			0千円
経費内訳変更の理由(事業の見直しを踏まえて、変更する理由を具体的に記載)							
記載不要							
地方公共団体別交付対象事業経費内訳							
地方公共団体名	ソフト事業経費	ハード事業経費	地方公共団体計				
大分県	108,989千円	0千円	108,989千円				
大分県佐伯市	9,433千円	0千円	9,433千円				
熊本県	53,700千円	0千円	53,700千円				
大分県日田市	0千円	0千円	0千円				
	0千円	0千円	0千円				
	0千円	0千円	0千円				
	0千円	0千円	0千円				

< 2023年度(4年目) >

全事業期間における本年の位置付け							
事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③
年 月	年 月	年 月		年 月		年 月	
交付対象事業経費							205,826千円
交付対象事業費におけるソフト事業経費		要素事業数		計			205,826千円
1		関連するKPI					
2		関連するKPI					
3		関連するKPI					
4		関連するKPI					
5		関連するKPI					
6		関連するKPI					

※県の一財にて対応							
利用者実態調査事業【大分県】		関連するKPI	②				
12	1年目、2年目に収集したデータをもとにした新たな事業展開と、引き続き利用者調査を実施し、検証を行う。 <委託料 1,980千円>						1,980千円
交付対象事業費におけるハード事業経費		要素事業数	0	計			0千円
経費内訳変更の理由(事業の見直しを踏まえて、変更する理由を具体的に記載)							
地方公共団体別交付対象事業経費内訳							
地方公共団体名	ソフト事業経費	ハード事業経費	地方公共団体計	増額上限 確認欄			
大分県	108,989千円	0千円	108,989千円	○			
大分県佐伯市	9,433千円	0千円	9,433千円	○			
熊本県	53,700千円	0千円	53,700千円	○			
大分県日田市	0千円	0千円	0千円	○			
大分県別府市	0千円	0千円	0千円	○			
大分県由布市	0千円	0千円	0千円	○			
大分県九重町	0千円	0千円	0千円	○			

< 2023年度(4年目) >

全事業期間における本年の位置付け							
○スポーツ【大分県】 ・「FLAKE CUP」及び関連イベントを開催し、アーバンスポーツを振興することで若者の競技人口の拡大や大分スポーツ公園の恒常的な利活用を促進する。 ・引き続き誰でもスポーツを体験する機会を創出するとともに、広報活動を継続する。 【大分県・熊本県】 ・国際サイクルロードレース「ツール・ド・九州2023」を開催するとともにサイクルツーリズムの推進を図る。 【熊本県】 ・アーバンスポーツ大会誘致に向け、継続的にイベント等を実施する。 ・「FLAKE CUP」や大分県と連携した子供達の交流など、既存イベントを活用した2県連携による交流人口拡大の取組みを実施する。 ・国際サイクルロードレース「ツール・ド・九州2023」を開催するとともにサイクルツーリズムの推進を図る。 ○芸術文化【大分県】 ・芸術文化活動における人材育成や他産業との連携及び海外交流を支援し、芸術文化による地域活性化を図る。 ・県内全域を周遊するカルチャーツーリズムツアーの内容をブラッシュアップして実施する。 ・県立美術館利用者調査をもとにしたイベント等による利用者の動向の変化を検証する。							
事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③
2023 年 4 月	2023 年 3 月	2023 年 4 月	当初	年 月		年 月	
交付対象事業経費							205,826千円
交付対象事業費におけるソフト事業経費		要素事業数	12	計			205,826千円
1	アーバンスポーツ体験イベントの開催【大分県】 4年目は、大分スポーツ公園に設けられたアーバンスポーツエリアや、県内各地での体験教室の実施により、大分スポーツ公園の恒常的な利活用を促進する。また、キッズスケータの登竜門であるコンテスト「FLAKE CUP」を核にしたアーバンスポーツイベントを開催し、県内自治体や他県とも連携しつつ、アーバンスポーツを振興することで若者の競技人口の拡大を図る。さらにアーバンスポーツの魅力やマナーアップを伝える動画を多くの乗客が見込める大分トリニータホームゲーム開催時に大型ビジョンで放映することにより、アーバンスポーツの周知を図る。<委託料 14,638千円>						14,638千円
2	ラグビーワールドカップ2019レガシー活用による地域活性化【大分県】 AR/VR等先端技術を活用したラグビー体験コンテンツを県内各地で活用し、ラグビーの普及・振興を図る。また、キャンノンイーグルスや大分県ラグビーフットボール協会、ラグビーワールドカップ2023を活用したラグビー競技普及、ラグビーを通じた地域活性化を図るとともに、同チームのホームゲーム開催時に、県民への観戦機会の提供・ラグビー体験イベントを実施するなどして「にぎわいづくり」を図り、本県のラグビー聖地化を目指す。<委託料 25,908千円><負担金 17,924千円><報償費等 1,670千円(イベント出演者謝金、会場使用料)>						45,502千円
3	ユニバーサルイベントの開催【大分県】 誰でも参加できるイベント等を県内各地で広域的に実施するとともに、2年目で制作したツールを状況に合わせて更新し、広報活動を行う。 ※大分県にて対応						0千円
4	ツール・ド・九州2023の開催【大分県】 ツール・ド・九州2023を開催し、他の開催県や県内自治体とも連携しつつ、サイクルスポーツの振興やサイクルツーリズムの推進を図る。<負担金 44,400千円><使賃料 200千円>						44,600千円
5	サイクルツーリズムの推進【大分県】 サイクルツーリズムを推進するため、サイクルを活用した滞在型観光モデルコースの作成や、地域性を生かしたサイクルイベントを実施する。さらにウィズコロナ時代のアクティビティとして、国内外に向けサイクリングをPRする情報発信を行い、誘客を図る。<委託料24,126千円><負担金2,000千円>						26,126千円
6	アーバンスポーツ誘客イベントの開催【熊本県】 前年度に開催したモニターイベントにおける検証結果を踏まえ、受入体制の整備を進め誘客イベントを開催する。また、「FLAKE CUP」の実						39,000千円

7		関連するKPI	
8		関連するKPI	
9		関連するKPI	
10		関連するKPI	
11		関連するKPI	
12		関連するKPI	
交付対象事業費におけるハード事業経費		要素事業数	計
			0千円

経費内訳変更の理由(事業の見直しを踏まえて、変更する理由を具体的に記載)

記載不要

地方公共団体名	ソフト事業経費	ハード事業経費	地方公共団体計
大分県	126,490千円	0千円	126,490千円
大分県佐伯市	9,432千円	0千円	9,432千円
熊本県	61,000千円	0千円	61,000千円
大分県日田市	8,904千円	0千円	8,904千円
	0千円	0千円	0千円
	0千円	0千円	0千円
	0千円	0千円	0千円

< 2024年度(5年目) >

全事業期間における本年の位置付け							
事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③
年 月	年 月	年 月		年 月		年 月	
交付対象事業経費						240,136千円	
交付対象事業費におけるソフト事業経費		要素事業数		計		240,136千円	
		関連するKPI				30,000千円	
5年目は、大分スポーツ公園に設けられたアーバンスポーツエリアでの体験教室の実施により、大分スポーツ公園の恒常的な利活用を促進する。また、キッズスケータの登竜門であるコンテスト「FLAKE CUP」を核にしたアーバンスポーツイベントを開催し、県内自治体や他県と連携し、アーバンスポーツを振興すること若者の競技人口の拡大を図る。また、アーバンスポーツの魅力をアピールする。							

施等により、若者の競技・交流人口の拡大を図る。<負担金 39,000千円>			
7	ツール・ド・九州2023の開催【熊本県】	関連するKPI	①④
7	ツール・ド・九州2023を開催し、サイクルスポーツの振興やサイクルツーリズムの推進を図る。<負担金 22,000千円>		22,000千円
8	市町村間の広域連携によるカルチャーツーリズムツアーの実施【大分県】	関連するKPI	②
8	4年目は、各市町村と連携しつづつ1、2、3年目に実施したカルチャーツーリズムツアーの効果を検証しブラッシュアップするとともに、引き続き県内全域を周遊するカルチャーツーリズムツアーを実施する。 ※文化庁国庫にて対応		0千円
9	芸術文化における海外交流及び他産業との連携を支援【大分県】	関連するKPI	②
9	東アジア2022大分県開催を契機とした芸術文化活動の促進に向け、人材育成や海外交流支援、他産業との連携に取組む。 <委託料 9,548千円、報償費等 100千円(審査謝金)>		9,648千円
10	ウェールズ国立博物館との継続的な交流【大分県】	関連するKPI	②
10	ウェールズ国立博物館と連携協定を締結し、県立美術館での交流イベントを開催する。 ※県の一財にて対応		0千円
11	利用者実態調査事業【大分県】	関連するKPI	②
11	3年目に引き続き利用者調査を実施し、検証を行う。<委託料 1,980千円>		1,980千円
12	芸術文化に楽しく触れる機会及び発表機会の創出【大分県】	関連するKPI	②
12	特別支援学校生と高校生が芸術分野で交流を実施する。また、県内各地で作品展示を実施する。 <需用費 634千円><役務費 102千円><委託料 440千円><使用料及賃借料 1,156千円>		2,332千円
交付対象事業費におけるハード事業経費		要素事業数	計
		0	0千円

経費内訳変更の理由(事業の見直しを踏まえて、変更する理由を具体的に記載)

- 2. スポーツ合宿人数が増加傾向にあるラグビーの普及・拡大に取り組むとともに、合宿誘致を進めることで、KPI①の回復を図る。
- 4. 5. 7. ツール・ド・九州2023開催に向け、熊本県内各市町村等と連携した取組を行いつづつ、県内プロサイクルチームを活用したスポーツ合宿誘致を進めることにより、KPI①・④の向上を図る。併せてサイクルツーリズムを推進することにより、KPI④の向上を図る。
- 9. 東アジア2022大分県開催を契機に芸術文化活動を促進させ、芸術文化による地域活性化及び国内外からの誘客を通じてKPI②の向上を図る。

地方公共団体名	ソフト事業経費	ハード事業経費	地方公共団体計	増額上限 確認
大分県	126,490千円	0千円	126,490千円	○
大分県佐伯市	9,432千円	0千円	9,432千円	○
熊本県	61,000千円	0千円	61,000千円	○
大分県日田市	8,904千円	0千円	8,904千円	○
大分県別府市	0千円	0千円	0千円	○
大分県由布市	0千円	0千円	0千円	○
大分県九重町	0千円	0千円	0千円	○

< 2024年度(5年目) >

全事業期間における本年の位置付け							
○スポーツ【大分県】 ・「FLAKE CUP」及び関連イベントを開催し、アーバンスポーツを振興することで若者の競技人口の拡大や大分スポーツ公園の恒常的な利活用を促進する。 ・引き続き誰でもスポーツを体験する機会を創出するとともに、広報活動を継続する。 【大分県・熊本県】 ・国際サイクルロードレース「ツール・ド・九州2024」を開催するとともにサイクルツーリズムの推進を図る。 【熊本県】 ・アーバンスポーツ大会誘致に向け、継続的にイベント等を実施する。 ・「FLAKE CUP」や大分県と連携した子供連の交流など、既存イベントを活用した2県連携による交流人口拡大の取組みを実施する。 ・国際サイクルロードレース「ツール・ド・九州2023」を開催するとともにサイクルツーリズムの推進を図る。 ○芸術文化【大分県】 ・芸術文化活動における人材育成や他産業との連携及び海外交流を支援し、芸術文化による地域活性化を図る。 ・県内全域を周遊するカルチャーツーリズムツアーの内容をブラッシュアップして実施する。 ・県立美術館利用者調査をもとにしたイベント等による利用者の動向の変化を検証する。							
事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③
2024 年 4 月	2025 年 3 月	2024 年 4 月	当初	年 月		年 月	
交付対象事業経費						223,507千円	
交付対象事業費におけるソフト事業経費		要素事業数		計		223,507千円	
		11		計		223,507千円	
アーバンスポーツ体験イベントの開催【大分県】		関連するKPI		①④			
5年目は、大分スポーツ公園に設けられたアーバンスポーツエリアや県内各地での体験教室の実施により、大分スポーツ公園の恒常的な利活用を促進する。また、キッズスケータの登竜門であるコンテスト「FLAKE CUP」を核にしたアーバンスポーツイベントを開催し、県内自治体や他県と連携し、アーバンスポーツを振興すること若者の競技人口の拡大を図る。また、アーバンスポーツの魅力をアピールする。						14,638千円	

	む連携イベント、アーバンスポーツを連携するこく石名の競技人口の拡大を図る。さらにアーバンスポーツの魅力やイメージを伝える動画を多くの集客が見込める大分トリニータホームゲーム開催時に大型ビジョンで放映することにより、アーバンスポーツの周知を図る。<委託料 30,000千円>				
2	AR,VR等先端技術を活用したラグビー体験コンテンツを県内各地で活用し、ラグビーの普及・振興を図る。また、キャンシーグルスを活用したラグビー競技普及、ラグビーを通じた地域活性化を図るとともに、同チームのホームゲーム開催時に、県民への観戦機会の提供・ラグビー体験イベントを実施するなどしてにぎわいづくりを図り、本県のラグビー聖地化を目指す。<委託料 38,000千円><報償費等 2,000千円(イベント出演者謝金、会場使用料)>	関連するKPI	40,000千円		
3		関連するKPI	0千円		
4	ツール・ド・九州2024を開催し、他の開催県や県内自治体とも連携しつつ、サイクルスポーツの振興やサイクルツーリズムの推進を図る。<負担金 10,000千円>	関連するKPI	10,000千円		
5	サイクルツーリズムを推進するため、サイクルを活用した滞在型観光モデルコースの作成や、地域性を生かしたサイクルイベントを実施する。さらにウィズコロナ時代のアクティビティとして、国内外に向けサイクリングをPRする情報発信を行い、誘客を図る。<委託料26,156千円><負担金2,000千円>	関連するKPI	28,156千円		
6	これまでに開催したイベントの成果を踏まえ、運営等で培われた競技者やスタッフ、指導者などの受入体制を確立させていくとともに全国規模のイベント・大会を誘致又は開催する。また、「FLAKE CUP」や大分県と連携した取組を継続して、相乗効果の高い事業展開によりアーバンスポーツ振興を推進する。<負担金 70,000千円>	関連するKPI	70,000千円		
7		関連するKPI	30,000千円		
8	市町村間の広域連携によるカルチャーツーリズムツアーの実施 ※文化庁国庫にて対応 4年目は、各市町村と連携しつつ1、2、3年目に実施したカルチャーツーリズムツアーの効果を検証しブラッシュアップをするとともに、引き続き県内全域を周遊するカルチャーツーリズムツアーを実施する。	関連するKPI	0千円		
9	東アジア2022大分県開催を契機とした芸術文化活動の促進に向け、人材育成や海外交流支援、他産業との連携に取り組む。<委託料 27,400千円、報償費等 100千円(審査謝金)>	関連するKPI	27,500千円		
10	3年目に引き続き利用者調査を実施し、検証を行う。<委託料 1,980千円>	関連するKPI	1,980千円		
11	芸術文化に楽しく触れる機会及び発表機会の創出 2,500千円 特別支援学校生と高校生が芸術分野で交流を実施する。また、県内各地で作品展示を実施する。<需用費 700千円><役務費 200千円><委託料 500千円><使用料及賃借料 1,100千円>	関連するKPI	2,500千円		
交付対象事業費におけるハード事業経費		要素事業数	計	0千円	
経費内訳変更の理由(事業の見直しを踏まえて、変更する理由を具体的に記載)					
記載不要					
地方公共団体別交付対象事業経費内訳					
地方公共団体名	ソフト事業経費	ハード事業経費	地方公共団体計		
大分県	130,704千円	0千円	130,704千円		
大分県佐伯市	9,432千円	0千円	9,432千円		
熊本県	100,000千円	0千円	100,000千円		
大分県日田市	0千円	0千円	0千円		
			0千円		
			0千円		

	体や世界にも連携イベント、アーバンスポーツを連携するこく石名の競技人口の拡大を図る。さらにアーバンスポーツの魅力やイメージを伝える動画を多くの集客が見込める大分トリニータホームゲーム開催時に大型ビジョンで放映することにより、アーバンスポーツの周知を図る。<委託料 14,638千円>				
	ラグビーワールドカップ2019レガシー活用による地域活性化【大分県】	関連するKPI	①④		
2	AR,VR等先端技術を活用したラグビー体験コンテンツを県内各地で活用し、ラグビーの普及・振興を図る。また、キャンシーグルスを活用したラグビー競技普及、ラグビーを通じた地域活性化を図るとともに、同チームのホームゲーム開催時に、県民への観戦機会の提供・ラグビー体験イベントを実施するなどしてにぎわいづくりを図り、本県のラグビー聖地化を目指す。<負担金 30,956千円>	関連するKPI	③	30,956千円	
3	誰でも参加できるイベント等を県内各地で広域的に実施するとともに、2年目で制作したツールを状況に合わせて更新し、広報活動を行う。 ※県にて対応	関連するKPI	③	0千円	
4	ツール・ド・九州2024を開催し、他の開催県や県内自治体とも連携しつつ、サイクルスポーツの振興やサイクルツーリズムの推進を図る。<負担金 77,786千円><便賃料 200千円> (大分県60,856千円、日田市8,500千円、別府市3,130千円、由布市4,000千円、九重町1,500千円)	関連するKPI	①④	77,986千円	
5	サイクルツーリズムの推進【大分県】 サイクルツーリズムを推進するため、サイクルを活用した滞在型観光モデルコースの作成や、地域性を生かしたサイクルイベントを実施する。さらにウィズコロナ時代のアクティビティとして、国内外に向けサイクリングをPRする情報発信を行い、誘客を図る。<委託料24,127千円><負担金2,000千円> (大分県16,695千円、佐伯市9,432千円)	関連するKPI	①④	26,127千円	
6	アーバンスポーツの受入体制整備【熊本県】 これまでに開催したイベントの成果を踏まえ、運営等で培われた競技者やスタッフ、指導者などの受入体制を確立させていくとともに全国規模のイベント・大会を誘致又は開催する。また、「FLAKE CUP」や大分県と連携した取組を継続して、相乗効果の高い事業展開によりアーバンスポーツ振興を推進する。<負担金 29,000千円>	関連するKPI	①④	29,000千円	
7	ツール・ド・九州2024を開催し、サイクルスポーツの振興やサイクルツーリズムの推進を図る。<負担金 30,000千円>	関連するKPI	①④	30,000千円	
8	市町村間の広域連携によるカルチャーツーリズムツアーの実施【大分県】 5年目は、各市町村と連携しつつ1、2、3、4年目に実施したカルチャーツーリズムツアーの効果を検証しブラッシュアップをするとともに、引き続き県内全域を周遊するカルチャーツーリズムツアーを実施する。 ※文化庁国庫にて対応	関連するKPI	②	0千円	
9	芸術文化における海外交流及び他産業との連携を支援【大分県】 東アジア2022大分県開催を契機とした芸術文化活動の促進に向け、人材育成や海外交流支援、他産業との連携に取り組む。<委託料 10,526千円、報償費等 18千円(審査謝金)>	関連するKPI	②	10,544千円	
10	利用者実態調査事業【大分県】 4年目に引き続き利用者調査を実施し、検証を行う。<委託料 1,938千円>	関連するKPI	②	1,938千円	
11	芸術文化に楽しく触れる機会及び発表機会の創出【大分県】 特別支援学校生と高校生が芸術分野で交流を実施する。また、県内各地で作品展示を実施する。<需用費 1,314千円><役務費 254千円><委託料 220千円><使用料及賃借料 530千円>	関連するKPI	②	2,318千円	
交付対象事業費におけるハード事業経費		要素事業数	0	計	0千円
経費内訳変更の理由(事業の見直しを踏まえて、変更する理由を具体的に記載)					
4、5、7 ツール・ド・九州2024開催に向け、熊本県や県内市町村等と連携した取組を行いつつ、県内プロサイクルチームを活用したスポーツ合宿誘致を進めることにより、KPI①③④の向上を図る。併せてサイクルツーリズムを推進することにより、KPI④の向上を図る。					
地方公共団体別交付対象事業経費内訳					
地方公共団体名	ソフト事業経費	ハード事業経費	地方公共団体計	増額上限 確認欄	
大分県	137,945千円	0千円	137,945千円	○	
大分県佐伯市	9,432千円	0千円	9,432千円	○	
熊本県	59,000千円	0千円	59,000千円	○	
大分県日田市	8,500千円	0千円	8,500千円	×	
大分県別府市	3,130千円	0千円	3,130千円	×	
大分県由布市	4,000千円	0千円	4,000千円	×	
大分県九重町	1,500千円	0千円	1,500千円	×	

9. 先導性に係る取組

先導性	取組内容						
(1) 自立性	<p>事業を進めていく中で、事業推進主体が自立していくことにより、将来的に本交付金に頼らずに、事業として継続していくことが可能となる事業であること。</p>						
	自立性のポイント						
	国・専門家等から事業運営等に対する助言・サポートを受け、それを反映させる体制(国・地方及び専門家等が協働したPDCAサイクル)の概要 ※Society5.0型のみ記載						
	3～5年以内の自立化の見込み						
	自主財源の種類	自主財源の内容と実現方法					
	[A]						
	[B]						
	[C]						
	[D]						
	各年度における自主財源見込額	2020年度(1年目)	2021年度(2年目)	2022年度(3年目)	2023年度(4年目)	2024年度(5年目)	2025年度(6年目)
	[A] 計画	43,156千円	56,840千円	82,979千円	103,569千円	113,569千円	41,000千円
	[A] 実績 ※見込みは下線	29,643千円	30,602千円	67,503千円	103,569千円	113,569千円	41,000千円
	[B] 計画	6,250千円	7,500千円	5,500千円	5,500千円	5,500千円	5,500千円
	[B] 実績 ※見込みは下線	4,266千円	10,062千円	14,149千円	5,500千円	5,500千円	5,500千円
	[C] 計画	0千円	0千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	1,500千円
	[C] 実績 ※見込みは下線	0千円	0千円	0千円	1,000千円	1,000千円	1,500千円
	[D] 計画	0千円	1,000千円	12,500千円	0千円	0千円	0千円
	[D] 実績 ※見込みは下線	0千円	1,000千円	12,500千円	0千円	0千円	0千円
	合計 計画	49,406千円	65,340千円	101,979千円	110,069千円	120,069千円	48,000千円
	合計 実績	33,909千円	41,664千円	94,152千円	110,069千円	120,069千円	48,000千円
	交付対象事業経費	62,253千円	104,484千円	172,122千円	205,826千円	240,136千円	
	うちソフト事業費	62,253千円	104,484千円	172,122千円	205,826千円	240,136千円	
	うちハード事業費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
	自主財源見込額の計画が未達成であった場合、その理由						
	未達成の理由を踏まえた見直し内容及び考え方						

9. 先導性に係る取組

先導性	取組内容						
(1) 自立性	<p>事業を進めていく中で、事業推進主体が自立していくことにより、将来的に本交付金に頼らずに、事業として継続していくことが可能となる事業であること。</p>						
	自立性のポイント	<p>・交付金の活用によってアーバンスポーツの普及・振興を促進し、将来的にはスポンサー収入等も活用しながら自立を図る</p> <p>・その他事業については、県と市の一般財源で自立予定</p>					
	国・専門家等から事業運営等に対する助言・サポートを受け、それを反映させる体制(国・地方及び専門家等が協働したPDCAサイクル)の概要 ※Society5.0型のみ記載						
	3～5年以内の自立化の見込み		② あり(地方公共団体の一般財源による負担)				
	自主財源の種類	自主財源の内容と実現方法					
	[A]	県の一般財源及び基金	<p>【大分県】スポーツと芸術文化による地域活性化施策としての位置づけを継続し、一般財源を確保する。また、2020年度に積立てた企業版ふるさと納税の基金を取り崩す。</p> <p>【熊本県】スポーツを、誘客に繋がる地域共通の有力コンテンツとして位置づけ、一般財源を確保する。</p>				
	[B]	市町村の一般財源	スポーツと芸術文化による地域活性化施策としての位置づけを継続し、一般財源を確保する。				
	[C]	アーバンスポーツ関連企業	アーバンスポーツ大会開催時にスポンサー企業を募り、開催経費を共同負担する。				
	[D]	(公財)芸術文化スポーツ振興財団	ウェールズ関連交流展を共同開催し、経費を共同負担する。				
	各年度における自主財源見込額	2020年度(1年目)	2021年度(2年目)	2022年度(3年目)	2023年度(4年目)	2024年度(5年目)	2025年度(6年目)
	[A] 計画	43,156千円	56,840千円	82,979千円	103,569千円	113,569千円	41,000千円
	[A] 実績 ※見込みは下線	29,643千円	30,602千円	67,503千円	87,483千円	113,569千円	41,000千円
	[B] 計画	6,250千円	7,500千円	5,500千円	5,500千円	5,500千円	5,500千円
	[B] 実績 ※見込みは下線	4,266千円	10,062千円	14,149千円	9,320千円	5,500千円	5,500千円
	[C] 計画	0千円	0千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	1,500千円
	[C] 実績 ※見込みは下線	0千円	0千円	0千円	1,000千円	1,000千円	1,500千円
	[D] 計画	0千円	1,000千円	12,500千円	0千円	0千円	0千円
	[D] 実績 ※見込みは下線	0千円	1,000千円	1,330千円	0千円	0千円	0千円
	合計 計画	49,406千円	65,340千円	101,979千円	110,069千円	120,069千円	48,000千円
	合計 実績	33,909千円	41,664千円	82,982千円	97,803千円	120,069千円	48,000千円
	交付対象事業経費	62,253千円	104,484千円	172,122千円	205,826千円	223,507千円	
	うちソフト事業費	62,253千円	104,484千円	172,122千円	205,826千円	223,507千円	
	うちハード事業費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
	自主財源見込額の計画が未達成であった場合、その理由	<p>[A]: 事業費の実績が計画策定時の見込みを下回ったため。</p> <p>[C]: 大分大会に関して協賛金を提供するスポンサーが見つからなかったため。</p> <p>[D]: 事業費の実績が計画策定時の見込みを下回ったため。</p>					
	未達成の理由を踏まえた見直し内容及び考え方	<p>[A]: 事業費減に伴い適切に自主財源も削減したか、事業費増の場合は県の一般財源の確保を目指す。</p> <p>[C]: FLAKE CUP全体に対するスポンサーは存在し、大分大会にも物品の提供等を受けている状態であり、今後は県内企業と連携を深めながら、会場使用料など大分大会に関する経費の共同負担を目指す。</p>					

(2) 官民協働	官民協働のポイント	
	行政の役割	
	民間事業者の役割	
	金融機関・その他連携者の役割	・県立美術館の指定管理をする(公財)芸術文化スポーツ振興財団と連携して、ウェールズとの交流展を開催する。
	PFIの活用の有無	
(3) 地域間連携	地域間連携のポイント	
	地方公共団体名①及び役割	
	地方公共団体名②及び役割	
	地方公共団体名③及び役割	県内市町村:ツールド・九州2023の開催に向けて、市町村と連携しつつ機運醸成を行うことで、サイクルスポーツやサイクルツーリズムを推進し、競技人口の拡大及び地域活性化を図る。
	地方公共団体名④及び役割	
	定住自立圏又は連携中核都市圏に基づく地域間連携の取組	
	該当の有無	申請団体のうち、圏域を形成する団体名
(4) 政策・施策間連携	政策・施策間連携のポイント	
	連携政策・施策①	
	連携政策・施策②	
	連携政策・施策③	
	ワンストップ化の内容	
他省庁補助金等の関連する他政策・施策との連携		

(2) 官民協働	官民協働のポイント	・行政、経済団体、競技団体等によって構成されるスポーツコミッションでは、それぞれの情報やノウハウを共有して、官民一体による一体的な合宿等の誘致を行う。 ・アーバンスポーツの体験会については、競技用具を販売している民間会社と共同して体験会の内容等を検討する他、アーバンスポーツ大会ではスポンサー企業を募集して共同形式にする。 ・美術館利用者実態調査については、企業版ふるさと納税を一部原資として活用する。
	行政の役割	・事業成果や着地点の見極めや、調査項目の選定過程における助言などを行う。 ・成果をより広範に波及させるための施策立案を行う。
	民間事業者の役割	・アーバンスポーツのトレンド調査やイベント・大会内容の提案、スポンサーとしての出資 ・県内の芸術文化に係る取組を魅力的に発信する情報発信コンテンツの作成、広報 ・最先端の高画質カメラのリースや通信事業者等のデータ収集
	金融機関・その他連携者の役割	
	PFIの活用の有無	無
(3) 地域間連携	地域間連携のポイント	・市町村との広域的な連携によって、スポーツ合宿を契機としたスポーツツーリズムや、芸術文化資源と食、観光等を合わせて県内を巡るカルチャーツーリズムを展開する。 ・県内市町村や熊本県をはじめとした他県と広域連携することで、国内外に対する発信力を高め、かつ、相乗効果の高い事業展開により九州の地域活性化に繋げる。
	地方公共団体名①及び役割	県内市町村:スポーツ合宿受入れのための環境整備とキャンプ実施団体と住民との交流機会を創出する。また、芸術文化プロジェクトでは、関連団体と共同して、年齢や障がいの有無に関わらず多くの人が参加できる取組を実施する。
	地方公共団体名②及び役割	県内市町村:県内各地で障がい者スポーツ体験会を開催し、障がい者が身近な地域で日常的にスポーツを楽しむ機会を創出する。
	地方公共団体名③及び役割	県内市町村:ツールド・九州2024の開催に向けて、市町村と連携しつつ機運醸成を行うことで、サイクルスポーツやサイクルツーリズムを推進し、競技人口の拡大及び地域活性化を図る。
	地方公共団体名④及び役割	福岡県・熊本県:本県を含めた3県でのサイクルロードレース大会開催により、大会の広域での情報発信、イベントの魅力向上、大会に乗じた合宿誘致、スポンサー確保や広域観光の推進による観客及び観光客の誘客及び観光客の滞在期間の長期化に取り組む。
	定住自立圏又は連携中核都市圏に基づく地域間連携の取組	
	該当の有無	無 申請団体のうち、圏域を形成する団体名
(4) 政策・施策間連携	政策・施策間連携のポイント	・地域資源を活用したスポーツ合宿誘致や芸術文化プロジェクト等の実施により、活力あふれる魅力ある地域づくりを進めるとともに、若者を中心とした定住の促進を図る。 ・スポーツや芸術文化と観光分野の連携により、国内外からの誘客を図り、地域活性化につながる。
	連携政策・施策①	<定住促進政策と地域資源利活用促進政策との連携> ・大分スポーツ公園で若者に人気のアーバンスポーツの体験会を実施することで、アーバンスポーツが普及して、若者の定住促進が図られるとともに、大分スポーツ公園の利活用促進につながる。
	連携政策・施策②	<観光誘客政策と人材育成政策との連携> ・市町村における芸術文化プロジェクトと地域の食、歴史を合わせたカルチャーツーリズムに係る情報を効果的に発信することで、観光誘客を促進するとともに、プロジェクトの担い手が活躍できる機会を提供することで、優れたアート人材の育成につながる。
	連携政策・施策③	<障がい者スポーツ政策と共生社会実現政策との連携> ・「大分国際車いすマラソン」の開催都市であるという実績を活かし、車いすマラソンの強豪国であるスイス連邦を交流相手国とし、車いすマラソンを契機として、「スイスフェア」など交流イベントの実施や、パラリンピアン等の学校訪問を実施し、誰もが暮らしやすく訪れやすいまちづくりを目指す。
	ワンストップ化の内容	・スポーツコミッションがワンストップの窓口となり、スポーツ合宿の誘致、受入れ、スポーツツーリズムを推進するなど、関係機関と連携して対応する。
他省庁補助金等の関連する他政策・施策との連携		

	補助金等の名称			
	省庁名	予算額	事業実施年度	
	連携のポイント			

	補助金等の名称			
	省庁名	予算額	事業実施年度	
	連携のポイント			

(5) デジタル社会の形成への寄与		デジタル社会の形成に寄与することが期待される取組の具体的内容		
デジタル技術の持続的な事業への活用やその普及等(デジタル技術の事業への活用を進めるための普及啓発及びその活用を担う人材の育成をいう。)を推進するための取組を行う事業であること。	取組1			
	取組2			
	取組3			
	デジタル社会の形成に寄与することが期待される理由(以下①～④より選択の上、その理由(上記取組との関係性等)を具体的に記載)			
	① デジタルの力を活用した地方の社会課題解決・魅力向上、② デジタル人材の育成・確保、③ デジタル基盤整備、④ 誰一人取り残されないための取組			
		選択	理由(上記取組との関係性等)を具体的に記載	
	取組1			
	取組2			
	取組3			
	各取組における目標			
取組1				
取組2				
取組3				

(5) デジタル社会の形成への寄与		デジタル社会の形成に寄与することが期待される取組の具体的内容		
デジタル技術の持続的な事業への活用やその普及等(デジタル技術の事業への活用を進めるための普及啓発及びその活用を担う人材の育成をいう。)を推進するための取組を行う事業であること。	取組1		・AR、VR等先端技術を活用したラグビー体験コンテンツの活用	
	取組2		・AIカメラを活用した利用者実態動態分析	
	取組3			
	デジタル社会の形成に寄与することが期待される理由(以下①～④より選択の上、その理由(上記取組との関係性等)を具体的に記載)			
	① デジタルの力を活用した地方の社会課題解決・魅力向上、② デジタル人材の育成・確保、③ デジタル基盤整備、④ 誰一人取り残されないための取組			
		選択	理由(上記取組との関係性等)を具体的に記載	
	取組1	①	・現実では体験できないことを先端技術を活用して伝えることで、ラグビーをより身近に感じることができ、魅力向上に繋がる。	
	取組2	①	・大分県立美術館及び大分県立総合文化センターでAIカメラによる来館者の動態分析を行うことで、効果的な広報の実施が可能になる。	
	取組3			
	各取組における目標			
取組1		・ラグビー人口の拡大やイベントを通じた合宿誘致及び地域活性化		
取組2		・動態分析によって得た基礎データを活用した魅力的な企画展等の開催		
取組3				

(6) 事業推進主体の形成	事業推進主体の名称		設立時期	年	月
	構成員				
	事業推進主体の事業遂行能力				
	経営責任の明確化				
(7) 地域社会を担う人材の育成・確保	地域独自の人材ニーズ				
	人材の確保・育成方法				

(6) 事業推進主体の形成	事業推進主体の名称	①大分県スポーツ合宿誘致推進協議会 ②くまもと旅スポコミッション(2022年1月設立)	設立時期	2020	年	10	月
	構成員	①大分県、県内市町村、経済団体、競技団体等 ②熊本県、熊本県観光連盟、県内スポーツ関係団体、経済団体等					
	事業推進主体の事業遂行能力	①本県が主体となって構成員の総合調整を実施する。また、県内の各スポーツ施設を所管する市町村、全国の団体とのネットワークを持つ競技団体等をメンバーに入れることで、確実な執行体制が確保できる。 ②本県が主体となって構成員の総合調整を実施する。また、スポーツや観光業界に精通する団					
	経営責任の明確化	①事業推進主体である大分県が交付金を通じた関与・指導により進捗管理を行う。 ②事業推進主体である熊本県が交付金を通じた関与・指導により進捗管理を行う。					
(7) 地域社会を担う人材の育成・確保	地域独自の人材ニーズ	・先駆的で常識にとらわれず、新たなスポーツの普及・振興に寄与する人材 ・地域資源を活用して、地元住民を巻き込んで芸術文化プロジェクトを展開できる創造的な人材					
	人材の確保・育成方法	【大分県】 ・市町村が実施する芸術文化プロジェクトを支援することで、プロジェクトの核となるリーダーの育成につなげる。 【大分県・熊本県】 ・アーバンスポーツのイベントに、競技の最前線で活躍する選手を招聘してデモンストレーションを実施し、実際に体験してもらうことで、アーバンスポーツの魅力拡散に資する人材を確保する。					

10. 交付対象事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制

地方公共団体名	事業における役割	外部組織による検証				議会による検証			
		検証時期	検証方法	外部組織の参画者	検証結果の公表方法	検証時期	検証方法	検証結果の公表方法	
大分県		毎年度	月			毎年度	月		
大分県佐伯市		毎年度	月	(民)九州旅客鉄道佐伯駅長、大分バス開発部長、県内最大手自転車店代表、ソールド佐伯事務局長、スハール大分関係者 (官)大分県、国土交通省、佐伯市教育委員会		毎年度	月		
熊本県		毎年度	月	1.中山峰男氏(崇城大学学長)、2.小林寛子氏(東海大学文理融合学部地域社会学科 特任教授)、3.朝倉順治氏(NTT西日本熊本支店 支店長)、4.楠本竜治氏(熊本大学くまもと水循環・減災研究教育センター センター長)、5.倉田翼世氏(熊本大学法学部教授)、6.千原めふき氏(熊本県PTA連合会副会長)、7.田中稔彦氏(熊本県工業連合会会長)、8.田中三恵子氏(熊本県消費者団体連絡協議会代表)、9.馬場秀夫氏(熊本大学病院病院長)、10.原幸代子氏(熊本県文化協会副会長)、11.前田佳良子氏(熊本県農業法人協会理事)		毎年度	月		
大分県日田市		毎年度	月	商工団体、議員、金融機関、JA、地域おこし協力隊等		毎年度	月		

10. 交付対象事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制

地方公共団体名	事業における役割	外部組織による検証				議会による検証			
		検証時期	検証方法	外部組織の参画者	検証結果の公表方法	検証時期	検証方法	検証結果の公表方法	
大分県	○スポーツ ・ラグビー、サイクルスポーツの振興やサイクルツーリズムを通じた地域活性化 ○芸術文化 ・アートプロジェクトへの支援を通じた移住の促進・カルチャーツーリズムの推進による好循環の創出・海外との文化交流による地域活力の増進	毎年度	9月	産官学金労士で構成する「大分県長期総合計画「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会」等において、県の総合戦略のKPI検証と併せて実施		毎年度	9月	決算特別委員会での審査	
大分県佐伯市	○スポーツ ・地域性を活かしたサイクルイベントの実施や国内外へのPRによる誘客を通じた地域活性化	毎年度	9月	「第2次佐伯市総合計画」との整合性を図り、自転車活用推進法第11条に基づき、官民で構成する「佐伯市自転車活用推進協議会」において策定した「佐伯市自転車活用推進計画」の目標検証と併せて実施		毎年度	9月	決算特別委員会での審査	
熊本県	○スポーツ ・アーバンスポーツやサイクルスポーツの振興を通じた地域活性化	毎年度	9月	重要業績指標(KPI)の達成度の評価について、内部評価のうえ、外部検証組織により実施予定。必要に応じて事業の見直しを行う。		毎年度	9月	内部評価に基づき、検証組織にて検証したうえで、関係委員会に説明。	
大分県日田市	○スポーツ ・地域性を活かしたサイクルイベントの実施や国内外へのPRによる誘客を通じた地域活性化	毎年度	9月	日田市総合計画審議会等において検証		毎年度	9月	決算特別委員会での審査	

